

# 2015年度設備投資計画調査の概要

## 製造業が牽引し、4年連続の増加へ

～ 好調な業績に支えられ、国内で成長分野への投資が広がる ～

2015年8月4日



株式会社日本政策投資銀行

産業調査部

## 調査概要

### 1. 調査内容

#### (1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資(業種別動向、投資動機等)を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

#### (2) 企業行動に関する意識調査(特別アンケート)

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、「設備や人員の現況」、「国内及び海外の事業活動」、「成長・競争力強化に向けた取り組み」がテーマ。

### 2. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象(ただし、農業、林業、金融保険業を除く)。

(なお、地域別および特別アンケートについては、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加)

### 3. 調査時期

2015年6月25日(木)を期日として実施。

### 4. 回答状況

国内設備投資回答社数 2,203社(回答率68.7%)

(うち海外設備投資回答社数 1,132社)

特別アンケート回答社数 大企業1,257社(回答率39.2%)、中堅企業2,606社(回答率31.4%)

### 5. 調査結果詳細

<http://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html> を参照

1. 国内設備投資動向
2. 国内・海外の事業展開
3. 成長・競争力強化に向けた取り組み
4. 地方創生にかかる企業の意識

## 1. 国内設備投資動向

## 1-1. 国内設備投資動向(全体像)

- 2015年度の国内設備投資(計画)は、全産業で+13.9%。製造業+24.2%、非製造業+8.7%ともに増加し、非製造業が堅調ななか、**製造業が牽引し、全産業では4年連続で増加する見込み**である。
- 2014年度の国内設備投資(実績)は+6.3%となり3年連続の増加となった。製造業は電気機械や一般機械などが減少したものの、自動車、化学、鉄鋼などが増加し+3.7%と増加に転じた。非製造業は、不動産や運輸などが牽引し+7.5%と3年連続の増加となった。

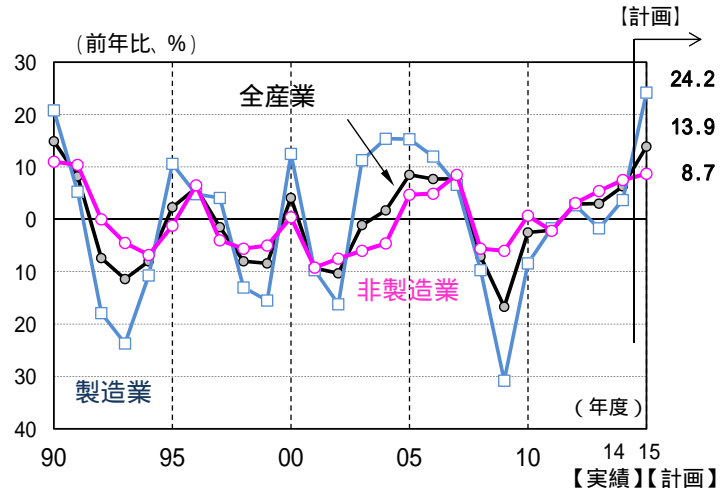
図表1-1. 2014、15年度の国内設備投資動向

(前年比増減率:%、ただし()内は寄与度)

	2014年度 <実績> (13-14共通) 2,089社	2015年度 <計画> (14-15共通) 2,203社
全産業	6.3	13.9
[除電力]	[7.0]	[12.1]
製造業	3.7	24.2(8.1)
非製造業	7.5	8.7(5.8)
[除電力]	[9.1]	[5.0]

(注)日本政策投資銀行設備投資計画調査より作成  
(以下、注記のない図表はすべて同じ)

図表1-2. 設備投資増減率推移(1990~2015年度)

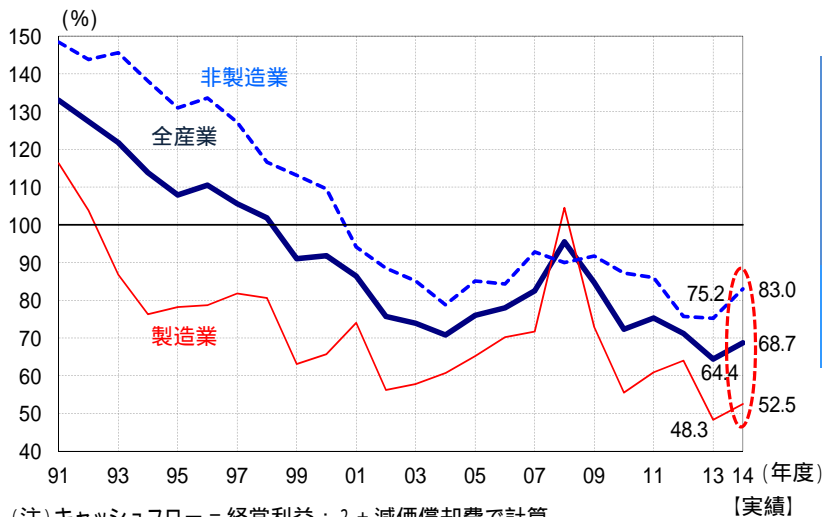


## 1-2. 設備投資 / キャッシュフロー比率と売上高、経常損益D.I.

### 設備投資 / キャッシュフロー比率がやや上昇

- 国内設備投資は、引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまるものの、2014年度実績では、設備投資 / キャッシュフロー比率はやや上昇した。
- 2014年度(実績)の売上高D.I.と経常損益D.I.はいずれもプラスとなっており、2015年度も増収・増益を見込む企業が多くなっており、好調な業績が続く見通し。

図表1-3. 設備投資 / キャッシュフロー比率の推移



(注)キャッシュフロー = 経常利益 ÷ 2 + 減価償却費で計算

図表1-4. 売上高、経常損益D.I.

(%ポイント)

	売上高D.I.		経常損益D.I.	
	2014年度 実績 1,194社	2015年度 計画 1,415社	2014年度 実績 1,194社	2015年度 計画 1,415社
全産業	22.5	24.5	19.8	12.7
製造業	28.5	32.5	20.6	17.6
非製造業	18.3	18.1	19.3	8.9

(注)売上高D.I.、経常損益D.I. =  
(「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) / 有効回答数

### 1-3. 製造業の設備投資動向

#### 電気機械や自動車などが牽引、鉄鋼以外の主要業種はすべて増加

- 製造業では、電気機械や自動車、一般機械が牽引し、鉄鋼以外の主要業種はすべて増加する。
- 電気機械はスマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイなどが増加するほか、データセンター新設などで大幅増となる計画。自動車では、完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引。自動車部品は海外の系列外取引先向け部品供給なども増加。一般機械は航空機や自動車向けの新製品・製品高度化などが増加する。

図表1-5. 2015年度計画 増加寄与の大きい業種（製造業）

(%)	伸び率	寄与度	増減要因
電気機械	61.3	3.24	スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイが増加 その他、クラウドサービス用データセンター新設など
自動車	25.7	1.70	完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした 新製品・製品高度化
一般機械	22.9	0.83	航空機や自動車向けの新製品・製品高度化 事務民生用機械などの開発施設整備
製造業全体	24.2		
参考:鉄鋼	0.3	0.01	高炉改修が一段落 維持補修や合理化投資は増加

### 1-4. 製造業の設備投資動向

#### 部材・中間財や資本財などの成長分野での投資が広がる

- 最終財では航空機やスマートフォンなど、海外の企業が国際市場で大きなシェアを有する品目も多いものの、こうした最終財の生産に不可欠な素材・部材や中間財、資本財の分野での競争力は高い。
- 新興国の経済発展により、世界的に航空機やエコカー、スマートフォンなどの需要拡大が続いている。こうした動きは、部品や部材を生産する日本の製造業の需要拡大につながっており、円安によるコスト競争力の改善も相まって、設備投資の増加に結びついている。

図表1-6. 2015年度計画 増加寄与の大きい業種とその製品



## 1-5. 非製造業の設備投資動向

### インフラ関連の投資が牽引

- 非製造業では、電力・ガス、運輸、不動産などのインフラ関連の投資が増加する。
- 鉄道の高速度化・首都圏鉄道関連、航空機や船舶関連の投資のほか、競争力向上・多様化に伴う商業施設や物流施設への投資が継続。都心部を中心とした開発物件も増加が続いている。

図表1-7. 2015年度計画 増加寄与の大きい業種（非製造業）

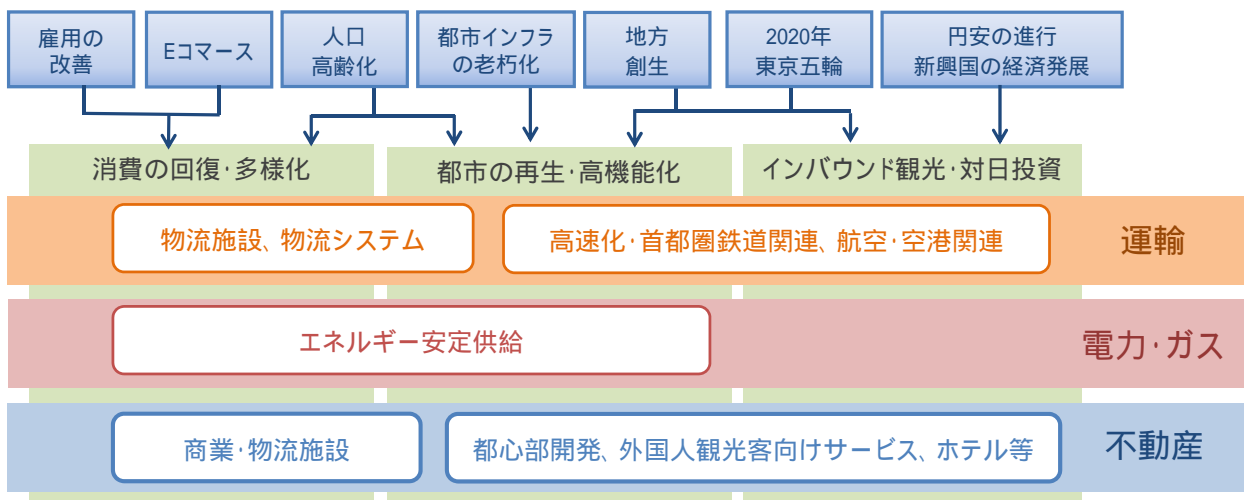
(%)	伸び率	寄与度	増減要因
電力・ガス	30.1	3.26	安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資 流通設備への投資
運輸	19.7	3.06	鉄道で高速化・首都圏鉄道関連や不動産開発が増加 物流施設整備や物流システム投資が継続
不動産	11.7	0.96	都心部大型開発案件など
非製造業全体	8.7		
参考：情報・通信	12.1	2.10	LTE関連の基地局投資などがピーク越え

## 1-6. 非製造業の設備投資動向

### 電力安定供給や鉄道、不動産投資などが増加

- 非製造業では、電力安定供給や鉄道の安全対策、高速化関連のほか、都心部を中心とした不動産開発物件などが増加している。
- 人口減少による需要の減少が継続的な個人消費の下押し要因となるものの、消費の多様化に対応した投資や2020年の東京五輪も見据えたインフラ関連投資などが非製造業の設備投資を牽引する。

図表1-8. 非製造業の設備投資の背景



## 1-7. 製造業の投資動機

### 新製品・製品高度化、研究開発などのウエイトが上昇

- 製造業の投資動機では「維持・補修」のウエイトが最も高いものの、15年度計画では前年と比べて低下する見込みとなっている。
- 「能力増強」は調査開始以来最低水準となる22%にまで低下する見通しで生産数量の増加に対しては慎重姿勢が続くものの、「新製品・製品高度化」や「研究開発」といった前向きな設備投資の割合が上昇する見通しである。

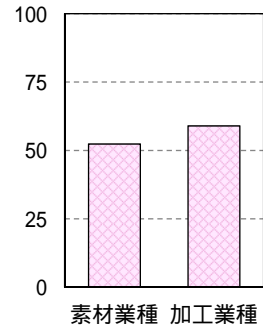
図表1-9. 投資動機ウエイトの推移（製造業）

(年度)	(%)					
1990	32.0	16.2	10.5	17.1	9.4	14.8
2000	31.8	16.7	8.3	14.7	14.8	13.7
07	42.8	12.3	6.2	10.0	16.6	12.1
12	24.9	16.8	9.0	12.1	24.7	12.4
13	23.1	16.4	8.8	11.5	25.6	14.6
14	22.8	16.2	8.2	12.4	25.9	14.6
15	22.2	16.4	9.6	12.9	24.4	14.6
【計画】	能力増強	新製品・製品高度化	研究開発	合理化・省力化	維持・補修	その他

(注) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

(参考)

維持・補修投資の生産性向上効果（製造業）（構成比、%）



(注) 維持補修投資が生産性向上にも効果があると回答した企業の割合

## < 参考 > 製造業の投資動機

### 15年度は、維持・補修以外の投資動機も寄与する計画

- 投資動機別に設備投資計画への寄与度をみると、14年度は維持・補修が全体を牽引する計画となっていたが、輸出の伸び悩みや消費税率引き上げ後の内需の下振れなどから、不急な投資は先送りされ、実績は計画を大きく下回った。
- 一方、15年度の投資動機は、各項目で万遍なく寄与する計画となっている。

図表1-9<参考>. 投資動機からみた設備投資計画伸び率（製造業）

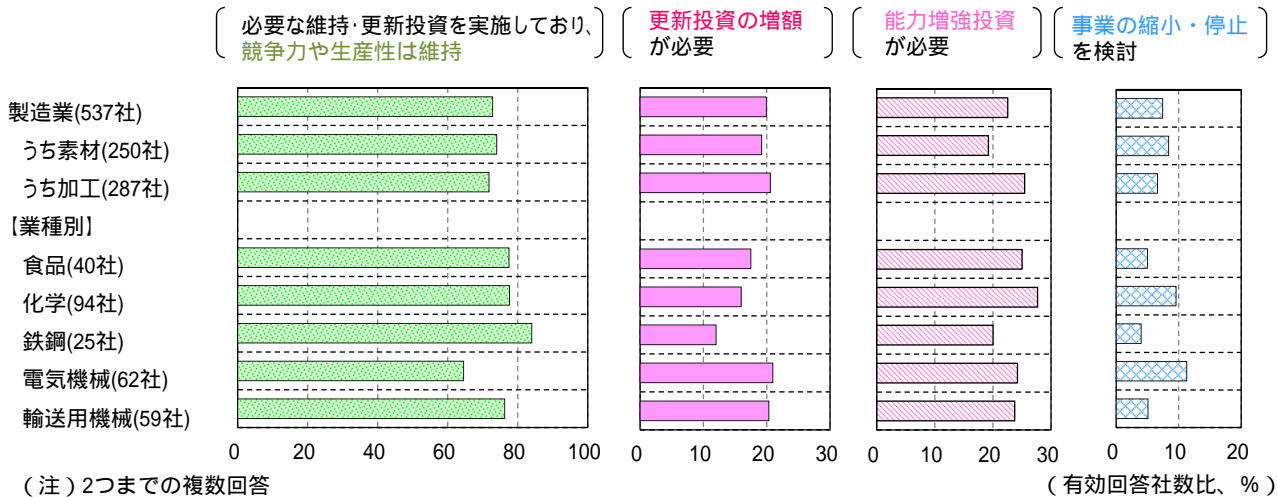
(前年比: %)	2014年度			2015年度	2015年度計画における主な事例	
	計画	実績	実績 - 計画	計画		
合計	18.5	3.7	14.8	24.2		
寄与度	能力増強	( 1.7)	( 0.5)	( 1.1)	( 4.8)	工場・生産ライン新設(電子部品、航空機関連など)
	新製品・製品高度化	( 2.8)	( 0.4)	( 2.4)	( 4.2)	工場投資のうち、新しい製品製造にかかるもの(自動車など)
	合理化 省力化	( 3.5)	( 1.4)	( 2.2)	( 3.6)	生産設備の集約化、工場再編など(化学、鉄鋼など)
	研究開発	( 1.4)	( 0.3)	( 1.7)	( 3.7)	研究開発施設の新設、増強など(自動車、化学など)
	維持・補修	( 6.8)	( 1.3)	( 5.5)	( 4.4)	工場老朽設備の改修など(幅広い業種で)
	その他	( 2.5)	( 0.5)	( 1.9)	( 3.5)	

## 1-8. 製造業の国内主要生産・営業拠点の現況

### 7割の製造業が必要な維持・更新投資を実施済み

- 概ね7割強の企業は、必要な維持更新投資を実施し、競争力や生産性を維持していると回答したが、加工型業種、素材型業種ともに2割の企業が、今後、更新投資の増額が必要と回答。潜在的な設備投資需要があることを示す結果となった。一方で廃止・縮小が必要との回答は1割弱にとどまった。

図表1-10. 製造業の国内主要生産・営業拠点の現況に対する認識



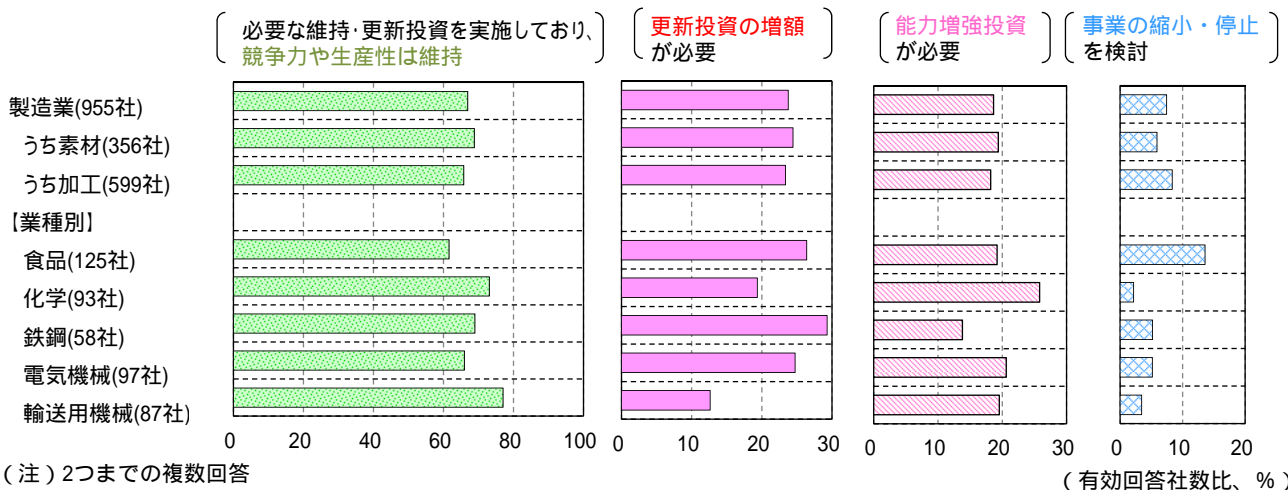
## < 参考 > 製造業の国内主要生産・営業拠点の現況 (中堅企業)

### 中堅企業では、自社施設が競争力や生産性を維持しているとの回答が低め

- 中堅企業についても、全体的な傾向は大企業と同様だが、必要な維持更新投資を実施し、競争力や生産性を維持しているとの回答が大企業をやや下回った。一方、更新投資の増額が必要との回答がやや多くっており、自社の国内生産拠点に対する認識が大企業と比べると幾分、厳しいことが確認できる。

図表1-10 < 参考 > . 製造業の国内主要生産・営業拠点の現況に対する認識

【参考、中堅企業】

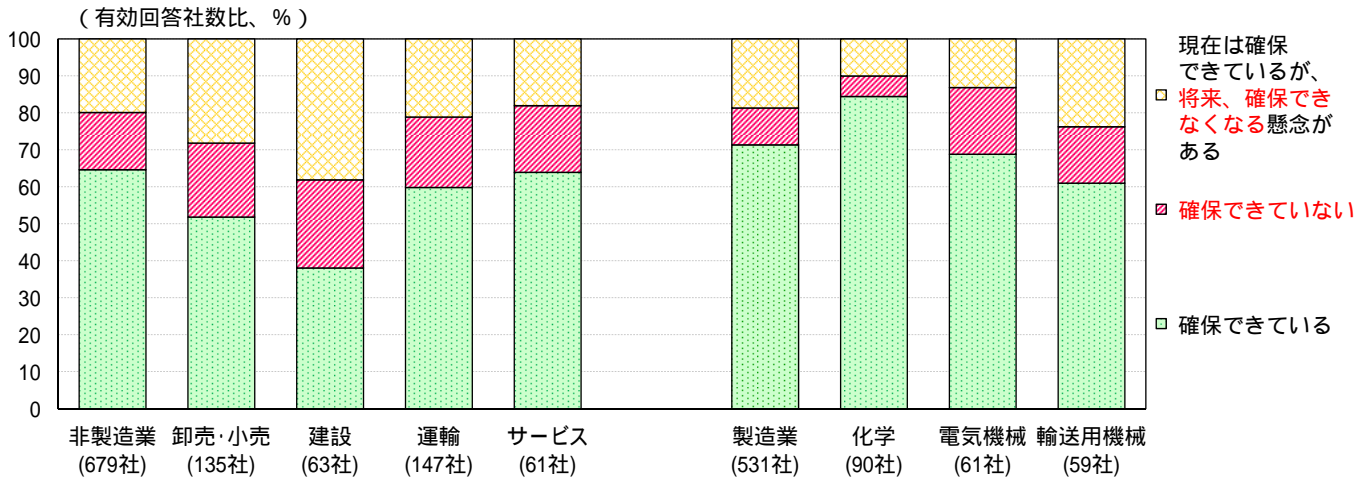


## 1-9. 人手不足の状況

### 建設業などを中心に、将来、人員が確保できなくなる可能性を懸念

- 人員不足感は業種により差がみられるものの、総じて足元の不足感よりも将来、人員確保ができなくなることを懸念する割合が高くなっている。
- 業種別では、建設のほか、卸売・小売などで雇用の不足感が高くなっている。

図表1-11. 足元および当面の人員確保の状況



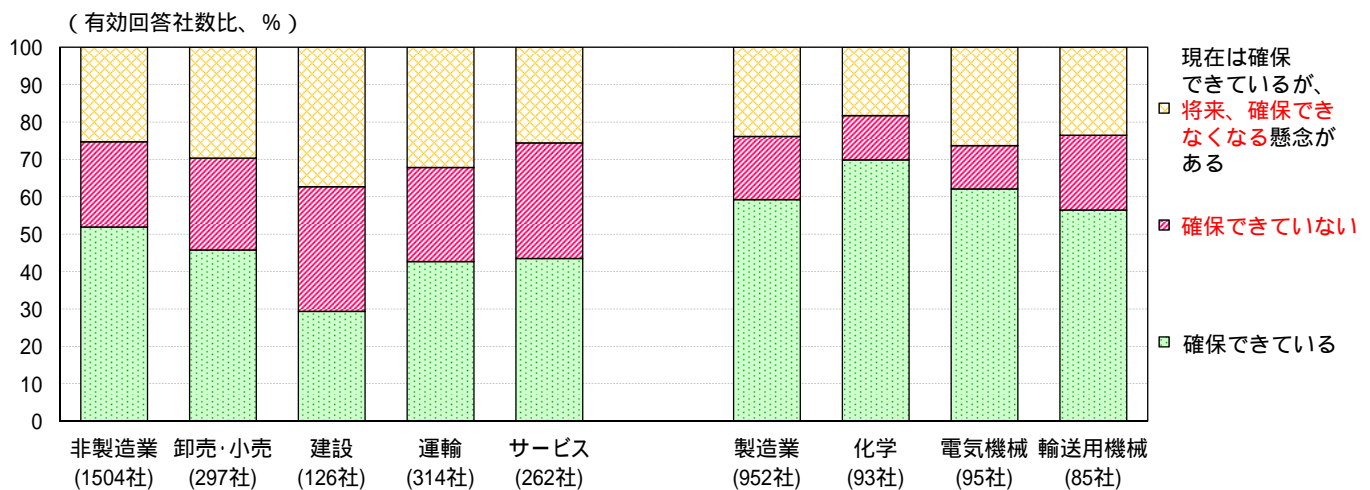
## < 参考 > 人手不足の状況 (中堅企業)

### 大企業以上に人員確保に懸念

- 人員を確保できているとの回答は、総じて大企業よりも低く、非製造業で顕著となっている。
- 建設や運輸、卸売・小売などでは、人員を確保できているとの回答は半数以下にとどまる。

【参考、中堅企業】

図表1-11 < 参考 > . 足元および当面の人員確保の状況



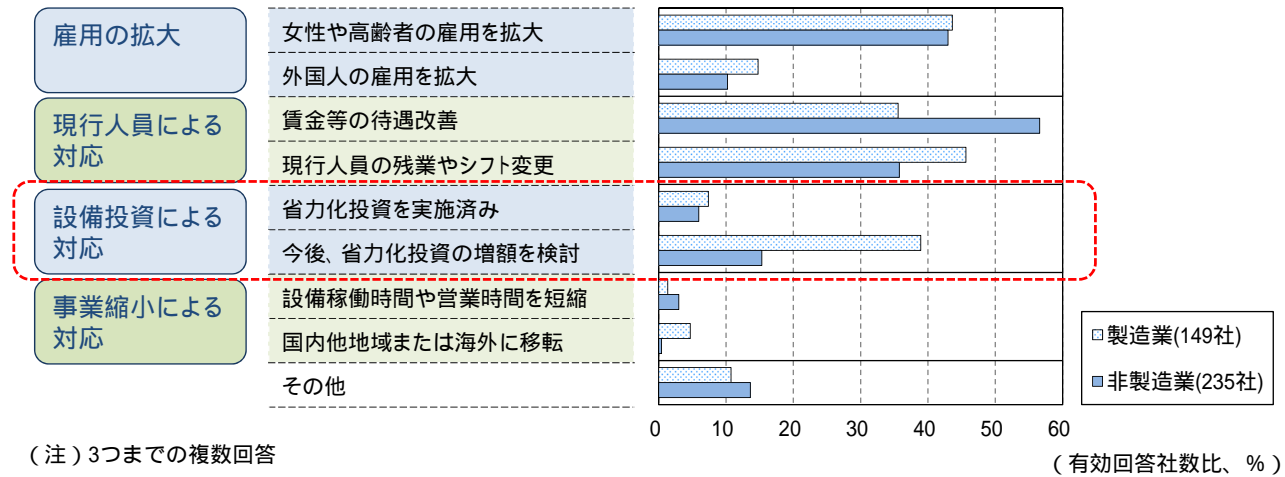


## 1-10. 人手不足への対応

### 雇用の拡大、現行人員による対応のほか、省力化投資による対応も

- 雇用拡大による対応では、外国人よりも女性や高齢者雇用を優先する姿勢が確認できる。
- 待遇改善とともに、残業やシフト変更といった現行人員での対応を掲げる企業も多い。
- また、省力化投資による対応も、今後の対応策として特に製造業において大きなウェイトを占めた。

図表1-12. 人手不足への対応



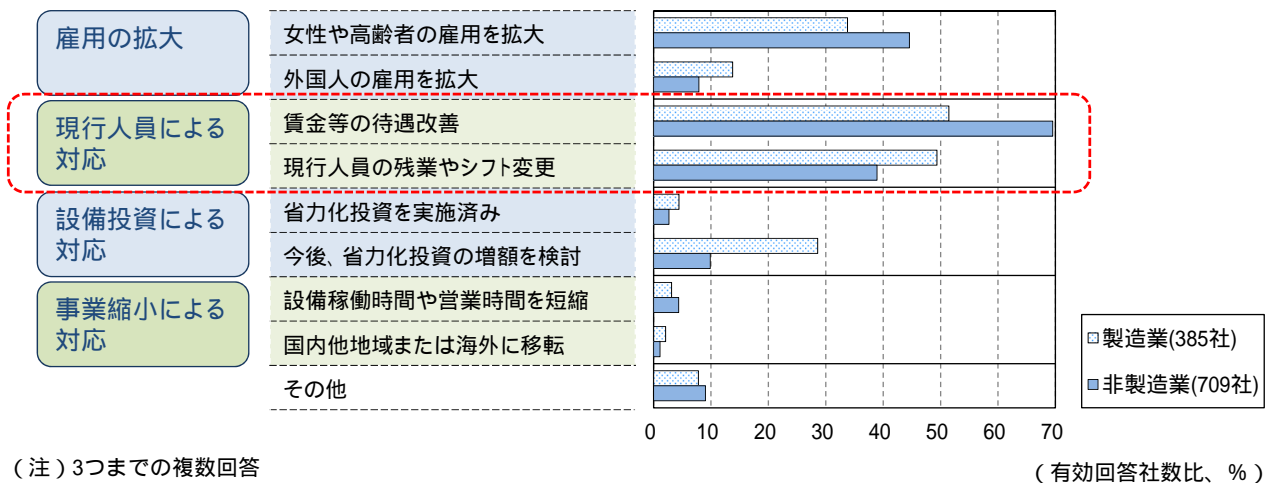
## <参考> 人手不足への対応(中堅企業)

### 現行人員による対応の比率が、大企業よりも高い

- 待遇改善や残業、シフト変更といった現行人員での対応を掲げる企業が大企業よりも多い一方、省力化投資による対応は大企業よりも少ない。
- 女性や高齢者の雇用を拡大するとの回答も一定割合あったが、総じて大企業よりも対応策に手詰まり感がみられる。

【参考、中堅企業】

図表1-12<参考>. 人手不足への対応



## 1-11. 研究開発費

### 設備投資同様、研究開発費も伸びが高まる

- 2015年度の研究開発費<連結ベース>（計画）は全産業で+6.0%。主要業種では、輸送用機械+6.2%、電気機械+6.5%などとなっている。
- 輸送用機械では次世代自動車の開発のほか、安全技術や環境技術などに注力。電気機械では、業績回復に伴いコア事業や成長分野における研究開発を推進する計画となっている。

図表1-13. 研究開発費（連結ベース）

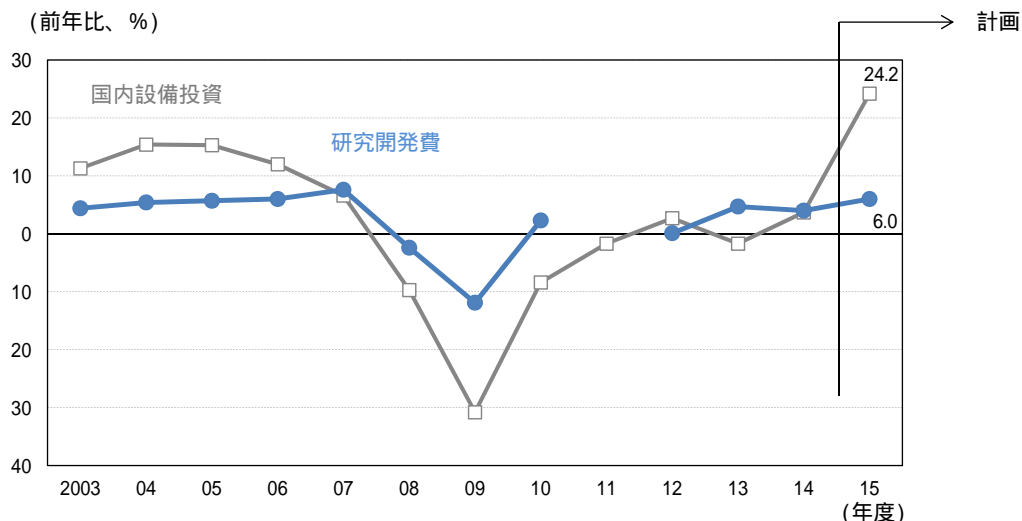
	2014年度(実績) 前年比増減率 (13-14共通 758社)	2015年度(計画) 前年比増減率 (14-15共通 824社)	2015年度の 構成比
全産業	3.9	6.0	100.0
製造業	4.0	6.0	98.7
輸送用機械	7.1	6.2	39.6
一般機械	4.0	4.7	10.9
電気機械	0.4	6.5	27.9
化学	3.7	5.1	14.0
非製造業	0.8	4.5	1.3

(注) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

## 1-12. 研究開発費増減率の推移

- 研究開発費は人件費なども含むことから、設備投資に比べると変動は小さいものの、足元では3年連続で増加する計画となっている。

図表1-14. 研究開発費、国内設備投資 増減率の推移



- (注) 1. 調査時点は、2003年度は8月、2004年度以降は6月(2011年度のみ7月)  
2. 2012年度以降は、連結ベース。2011年度は単体実績の回答を得ておらず、単体計画との比較ができないためデータなしとしている。

## 1-13. 情報化投資

### 情報化投資も高い伸び

- 2015年度の情報化投資（計画）は、全産業で+18.7%。製造業+19.7%、非製造業+17.8%となっている。
- 卸売・小売など、非製造業では顧客サービスの拡充のために情報化投資を積極的に行っており、設備投資計画(図表1-1参照)と比べて伸び率も高くなっている。

図表1-15. 情報化投資計画

(前年比、%)

業種 (1,116社)	2015年度 計画
全産業	18.7
製造業	19.7
非製造業	17.8

(注)  
情報化投資には無形固定資産投資や経費  
処理を行ったソフトウェア投資を含む

図表1-16. 情報化投資と有形固定資産投資（2015年度計画）

(%)

業種		情報化投資 (前年比)	情報化/設備投資
製造業	輸送用機械	16.9	9.2
	電気機械	25.6	10.9
	化学	36.0	4.4
	食品	66.1	9.8
非製造業	卸売・小売	23.0	25.6
	電力・ガス	49.4	8.6
	通信・情報	14.1	14.5
	運輸	13.5	2.9

(注)設備投資前年比は、情報化投資に回答のあった企業ベースでの集計

## 2. 国内・海外の事業展開

### 2-1. 海外設備投資動向(全体像)

- 2015年度の海外設備投資（連結ベース）は、**全産業で+5.8%**の計画。
- 製造業では、自動車の投資が一服するものの、一般機械や化学、電気機械の増加により、増加に転じる計画。非製造業では、不動産や小売業による海外展開が牽引し、6年連続で増加する計画。

図表2-1. 海外における設備投資動向（連結ベース） (前年比、%)

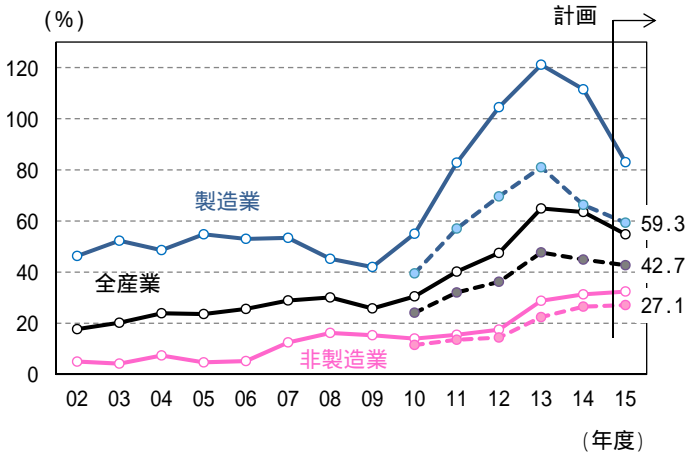
	2014年度(実績) (13-14共通882社)	2015年度(計画) (14-15共通1,041社)	15年度の 構成比
全産業	0.4	5.8	100.0
製造業	0.9	4.1	67.2
自動車	0.8	3.1	29.9
化学	29.2	15.1	6.6
電気機械	19.5	7.6	5.7
一般機械	0.2	23.5	7.4
非製造業	3.6	9.6	32.8
不動産	99.2	67.1	6.4
小売	11.5	78.7	3.2
鉱業	6.0	9.5	18.6

## 2-2. 海外 / 国内投資比率

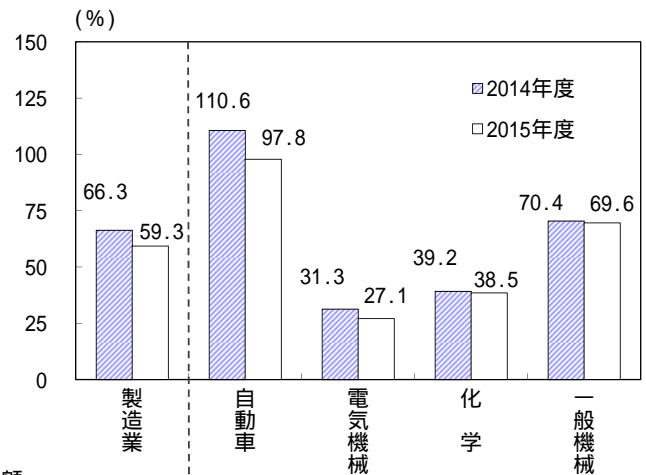
### 設備投資の海外 / 国内比率の上昇傾向は一服

- 2015年度の海外 / 国内比率(連結)は全産業で42.7%、製造業で59.3%の計画。国内投資の伸び率が海外を上回ること、2年連続で低下する見込みである。
- 業種別にみると、ウェイトの大きい自動車や電気機械が低下している。

図表2-2. 設備投資の海外 / 国内比率の推移



図表2-3. 業種別海外 / 国内比率 (連結)

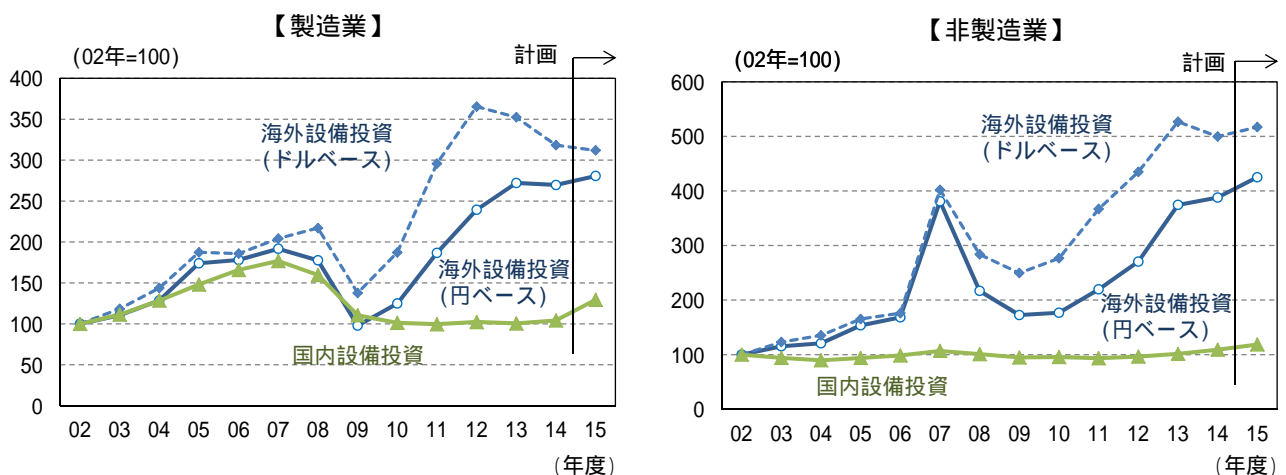


(注) 実線：海外 / 国内比率 = 連結海外設備投資額 / 単体国内設備投資額  
 点線：海外 / 国内比率 = 連結海外設備投資額 / 連結国内設備投資額  
 (2010年度より調査開始)

## 2-3. 海外設備投資動向 (時系列推移)

- 海外設備投資を米ドルベースに換算して伸び率を試算すると、2014年度(実績)は製造業が 9.7%、非製造業が 5.2%とともに減少となる。
- 2015年度(計画)も為替変動の影響を除けば、製造業、非製造業ともにほぼ前年比横ばいだが、国内設備投資の水準が依然としてリーマンショック前を下回るなか、海外投資は07年度を上回る水準が続く。

図表2-4. 海外設備投資の推移



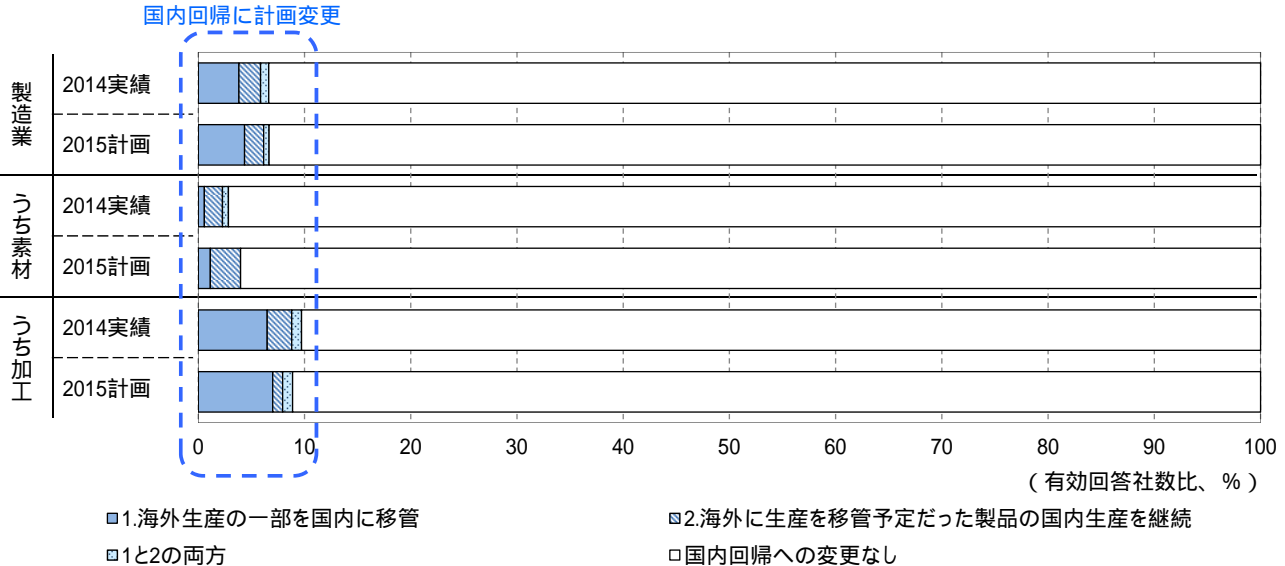
(注) 点線はドル / 円レートで米ドルベースを試算。  
 2015年度は当行の設備投資計画調査の想定為替レート (1 \$ = 116.9円、2015年度計画) で試算。

## 2-4. 国内回帰の状況

生産を国内回帰に方針転換した企業は、製造業全体で1割未満

- 2014年度または2015年度の海外生産の一部を国内に移管するなどの国内外の生産体制を変更した企業は、加工型業種で約1割となっており、製造業全体でも7%弱にとどまる。

図表2-5. 2014、15年度の国内回帰の有無について（製造業）（14年度実績392社、15年度計画390社）

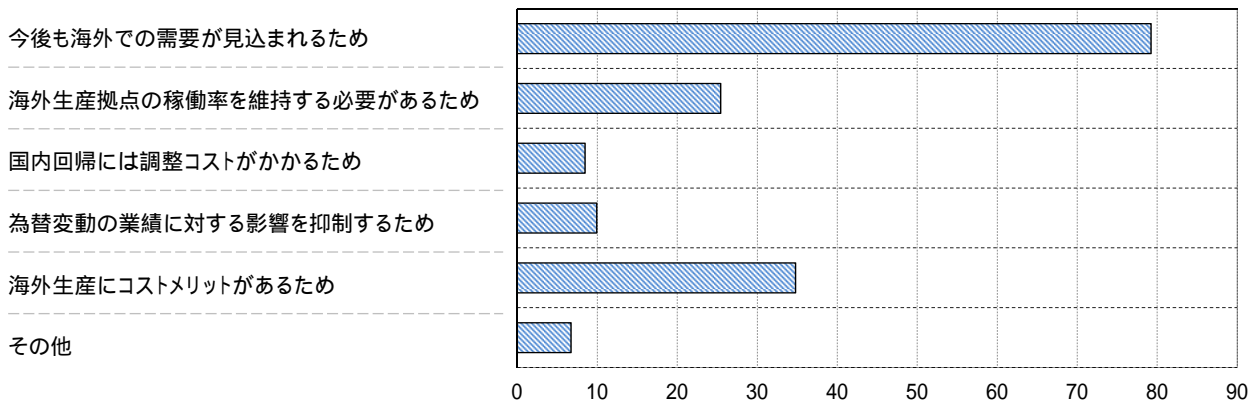


## 2-5. 国内回帰をしない理由

今後も海外での需要が見込まれることが国内回帰をしない理由

- 国内生産計画の変更をしなかった企業の国内回帰をしない理由としては、今後も海外での需要が見込まれるとの回答が最も多く、円安が進行するなかでも、依然としてコストメリットがあるとの答えも多かった。

図表2-6. 国内回帰をしない理由（製造業 342社）



(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

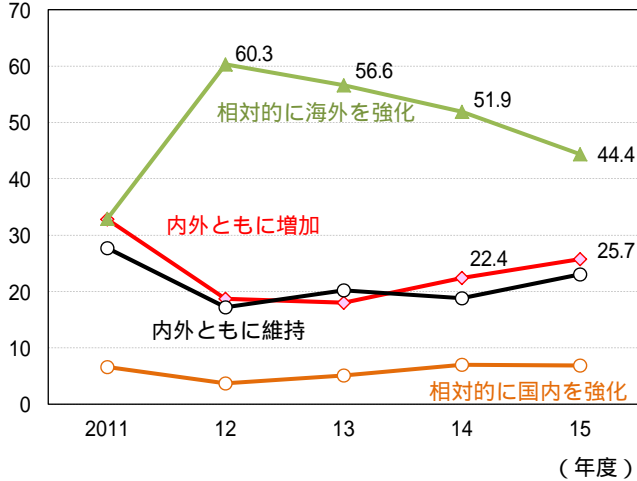
## 2-6. 中期的な国内外の供給能力見通し(製造業)

### 相対的に海外を強化する動きは続くものの、構成比は低下基調

- 製造業の中期的な国内外の供給能力については、国内を増やさずに相対的に海外を強化する企業が続くものの、構成比の低下基調が続いている。
- 相対的に国内強化する動きは1割未満の低位にとどまるものの、収益の回復と相まって、内外ともに増加するとの回答が2年連続で増加して、全体の1/4に達する。

図表2-7. 中期的(今後3年程度)な国内・海外の供給能力(製造業)

(有効回答社数比、%)



< 2015年度回答詳細 >

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	25.7	37.7	5.6	69.1
	変わらず	5.1	23.0	1.0	29.2
	縮小	1.2	0.5	0.0	1.7
国内合計		32.1	61.3	6.6	100.0

(2015年度調査有効回答数: 408社)

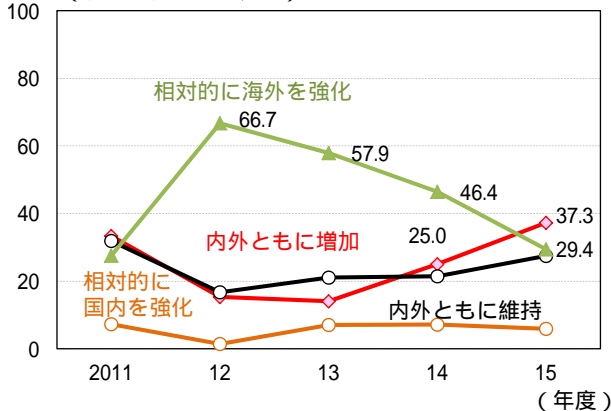
## 2-7. 中期的な国内外の供給能力見通し(電気機械、自動車)

図表2-8. 中期的(今後3年程度)な国内・海外の供給能力(電気機械、自動車)

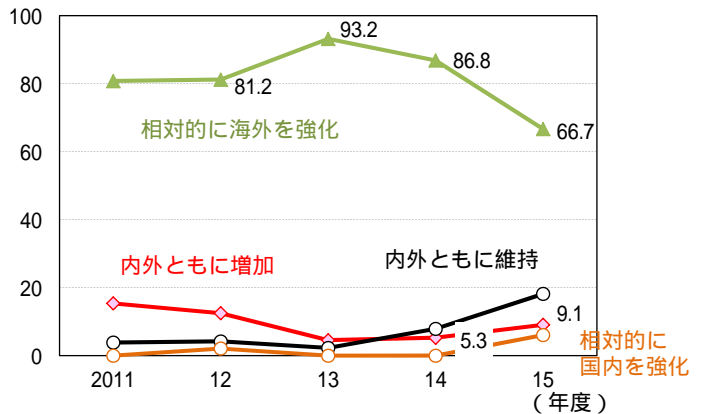
【電気機械】(2015年度調査有効回答数: 51社)

【自動車】(2015年度調査有効回答数: 33社)

(有効回答社数比、%)



(有効回答社数比、%)



		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	37.3	23.5	5.9	66.7
	変わらず	5.9	27.5	0.0	33.3
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
国内合計		43.1	51.0	5.9	100.0

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	9.1	42.4	21.2	72.7
	変わらず	3.0	18.2	3.0	24.2
	縮小	3.0	0.0	0.0	3.0
国内合計		15.2	60.6	24.2	100.0

---

---

## 3. 成長・競争力強化に向けた取り組み



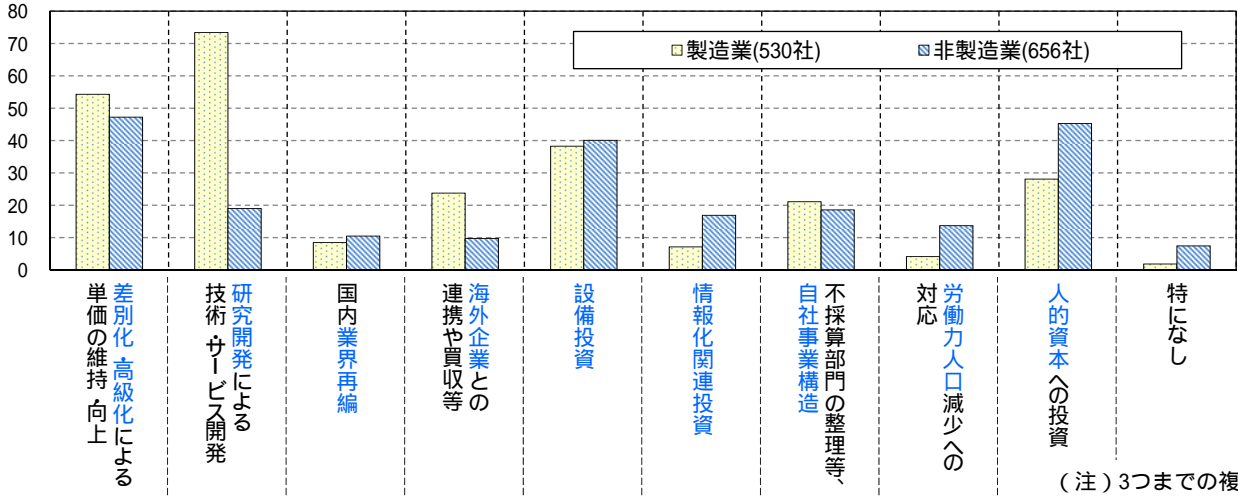
### 3-1. 競争力強化や生産性向上の取り組み

製造業は「研究開発」、非製造業は「人的資本への投資」への重視に特徴

- 成長・競争力強化に向けての重要度が増す分野として、製造業、非製造業ともに差別化・高級化による単価維持と設備投資を重視している。業種別の特徴として、製造業では研究開発を重視する意見が最も多かった一方、非製造業では人的資本への投資を重視する意見が得られた。

図表3-1. 成長・競争力強化に向け今後重要度が増していくと考えるもの

(有効回答社数比、%)



(注) 3つまでの複数回答

### <参考> 競争力強化や生産性向上の取り組み(中堅企業)

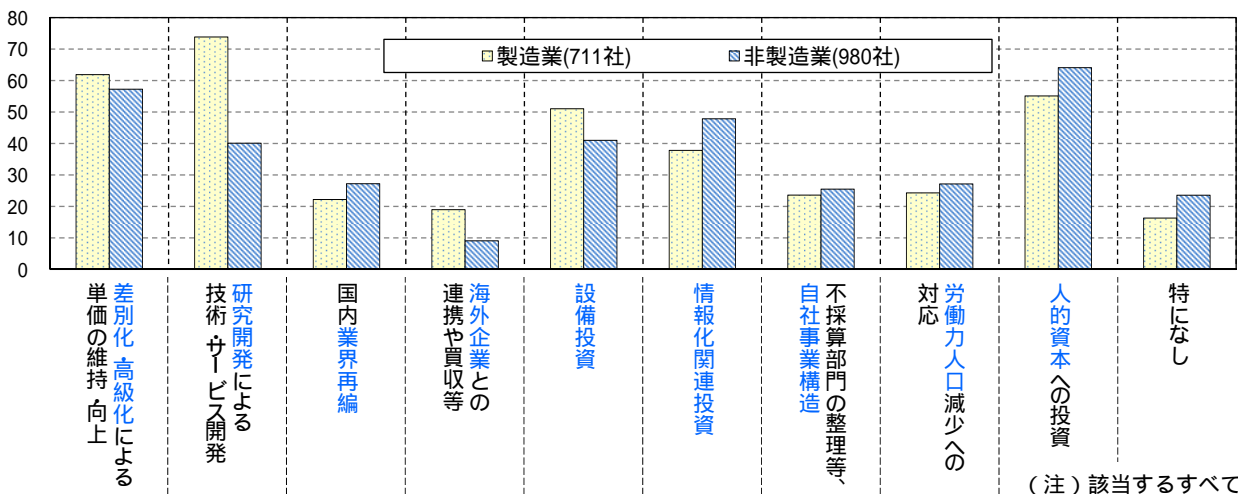
総じて大企業よりも、成長・競争力強化に向けた課題の認識が多い

- 大企業の回答状況と比べて、中堅企業が成長・競争力強化に向け、多くの課題を認識しており、なかでも情報化関連投資と人的資本への投資の割合が多い。

【参考、中堅企業】

図表3-1<参考>. 成長・競争力強化に向け今後重要度が増していくと考えるもの

(有効回答社数比、%)



(注) 該当するすべてを選択可

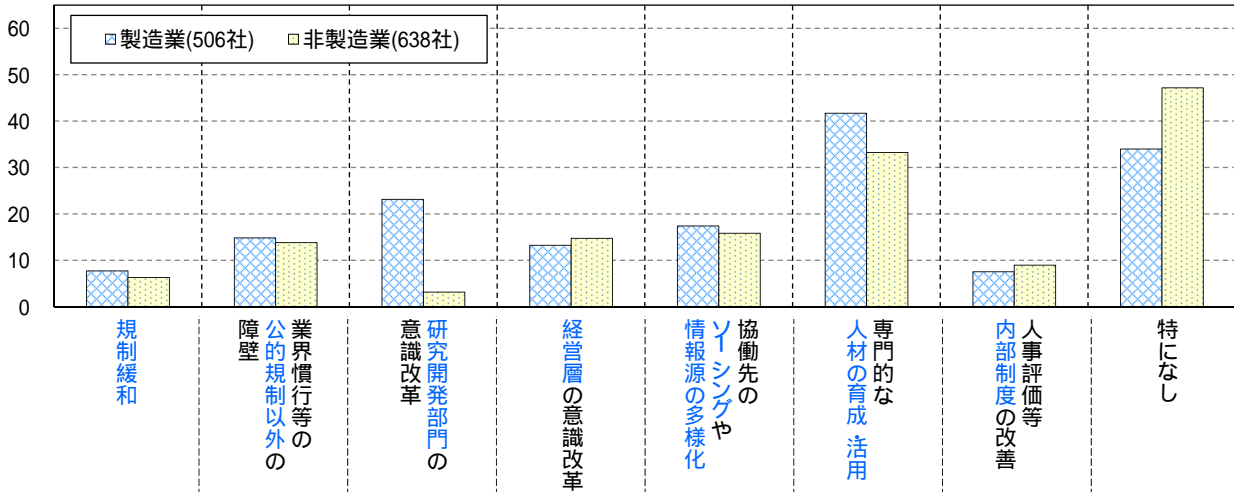
## 3-2. オープンイノベーション、異業種との協働

### 専門的な人材育成が課題

- オープンイノベーションや異業種協働を進める上では、製造業、非製造業ともに専門的な人材育成が課題に挙げられた。また、研究開発部門や経営層の意識改革などの社内的な課題を指摘する意見も多かった。

図表3-2. オープンイノベーション、異業種と協働を進める際の課題

(有効回答社数比、%)



(注) 3つまでの複数回答

オープンイノベーションとは、情報や知識を外部から取り入れたり、発信することで、イノベーションを促進する取り組み。



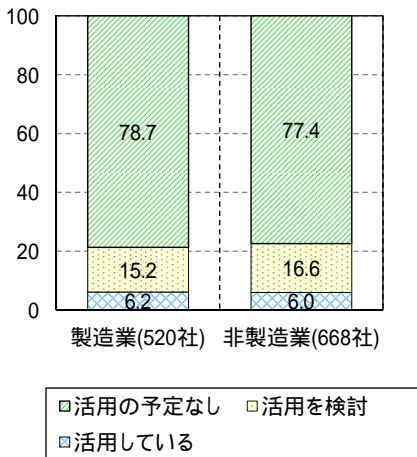
## 3-3. ビッグデータやIoTの活用状況

### IoTを活用または活用を検討する企業は2割にとどまる

- IoTを活用または活用を検討する企業は2割にとどまる。活用または活用を検討する企業にその効果を尋ねると、製造業、非製造業ともに新製品・サービスの企画開発への効果を期待。その他、製造現場や販売・営業現場での生産性向上、顧客サービス向上への期待がみられた。

図表3-3. ビッグデータやIoTの活用状況

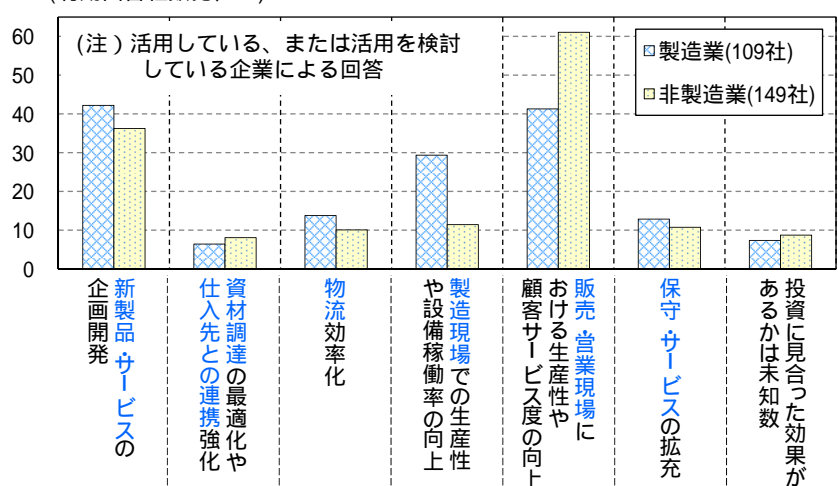
(有効回答社数比、%)



図表3-4. ビッグデータやIoTの取組効果がある・期待される分野

(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答



IoT(Internet of Things)とは、生産・営業現場などにインターネットを導入し、相互に接続することで、図表3-4にあるような効果を企図した取り組み。

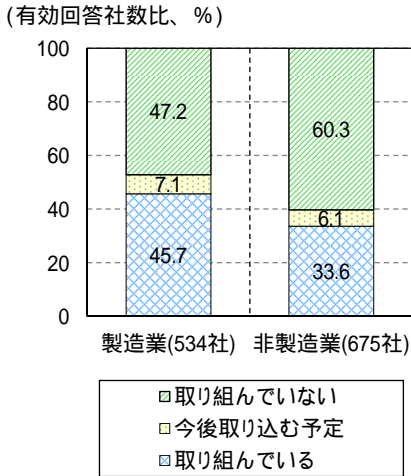


### 3-4. 中期的な成長市場開拓の取り組み状況

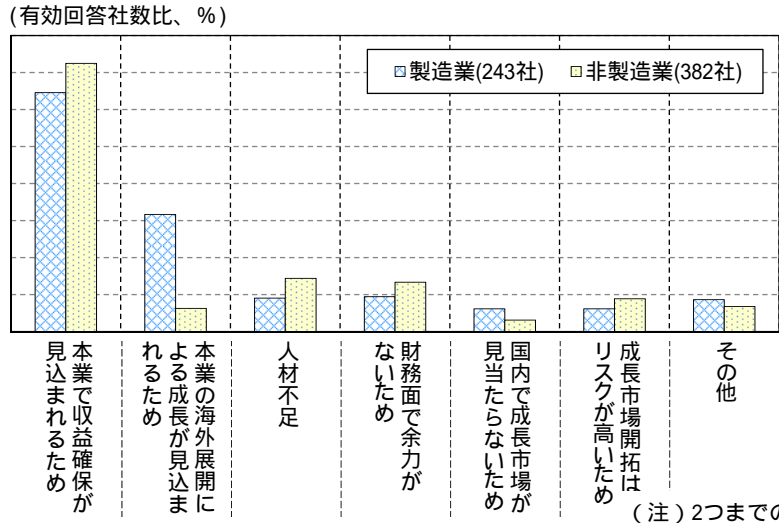
#### 本業以外の成長市場開拓に取り組んでいる企業は製造業でも半数以下

- 成長市場開拓（新事業やサービス展開）の取り組みをみると、製造業では45%、非製造業では33%の企業が取り組んでいると回答しているが、いずれも半数を下回る。
- 成長市場開拓に取り組まない理由としては、本業で収益が確保できていることや本業の海外展開で成長が見込まれることを理由として挙げる企業が多く、人材や財務面を理由とする回答は限定的だった。

図表3-5. 中期的な成長市場開拓の取り組み



図表3-6. 成長市場開拓に取り組まない理由



### < 参考 > 中期的な成長市場開拓の取り組み状況 (中堅企業)

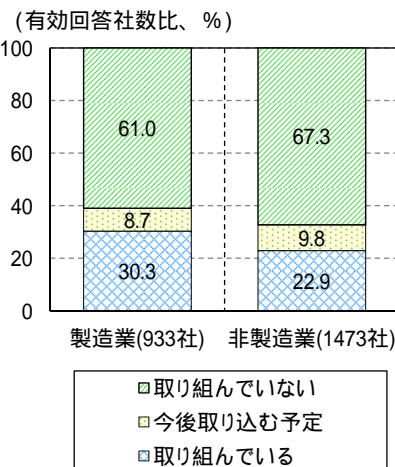
#### 大企業と比較して「取り組んでいない企業」が多い

- 本業以外の成長市場開拓の取り組みをみると、取り組んでいるとの回答は、製造業では30%、非製造業では22%にとどまった。
- 成長市場開拓に取り組まない理由としては、本業で収益が確保できているからの答えが多い点は大企業と変わらないが、人材不足や財務面での余力不足の割合は大企業よりも高かった。

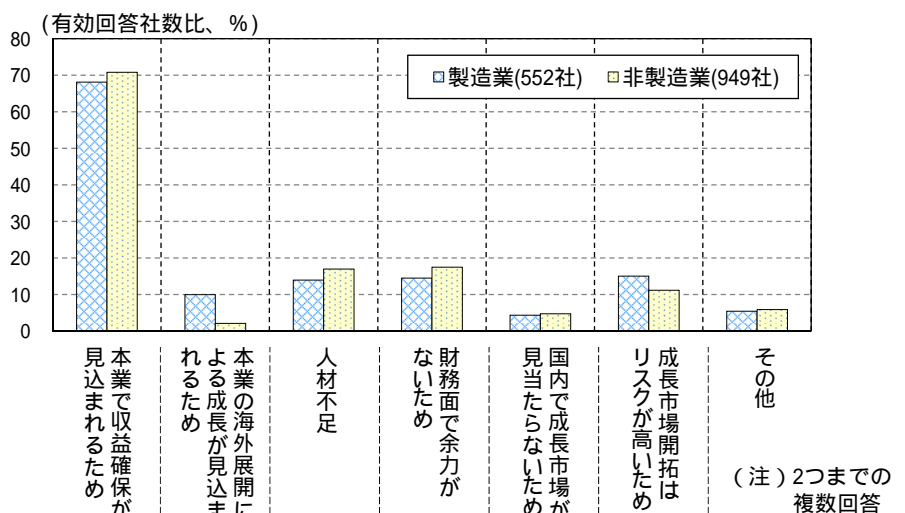
【参考、中堅企業】

図表3-5 < 参考 > .

成長中期的な市場開拓の取り組み



図表3-6 < 参考 > . 成長市場開拓に取り組まない理由

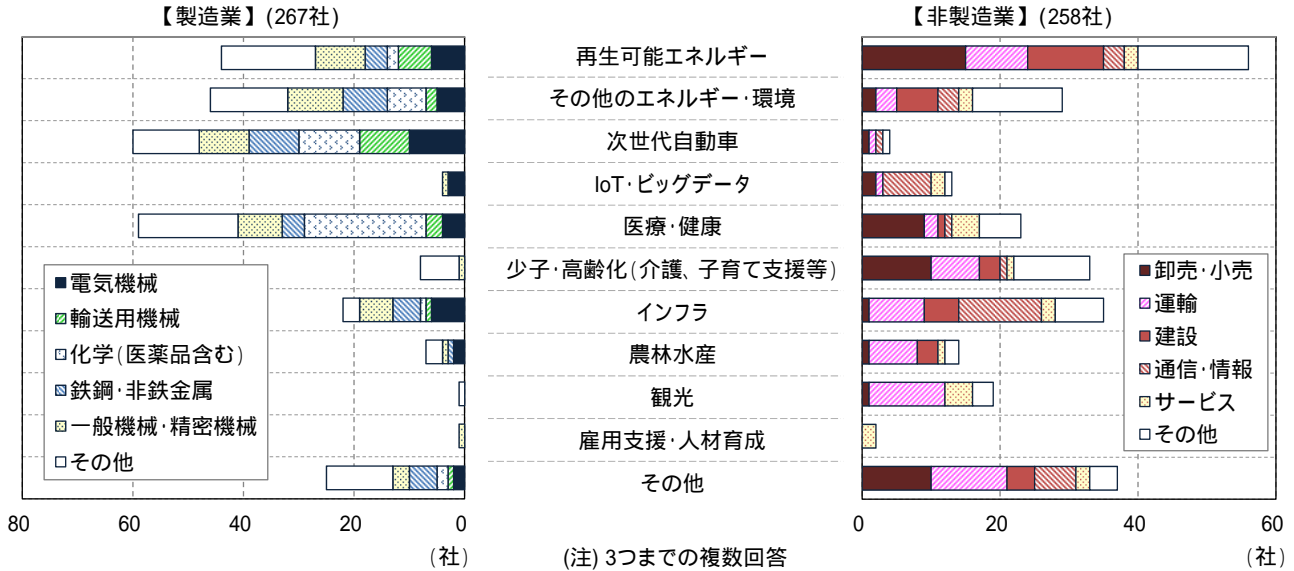


### 3-5. 国内成長市場への取り組み

#### 本業と関連性が低い分野でも取り組み

- 国内の成長市場については、製造業では次世代自動車関連、医療・健康など、非製造業では、再生可能エネルギーが多かった。業種によっては本業と必ずしも関連性が低いとみられる分野に対しても取り組みがみられる。

図表3-7. 国内で中期的に各社が取り組む成長市場の事業分野（回答数）

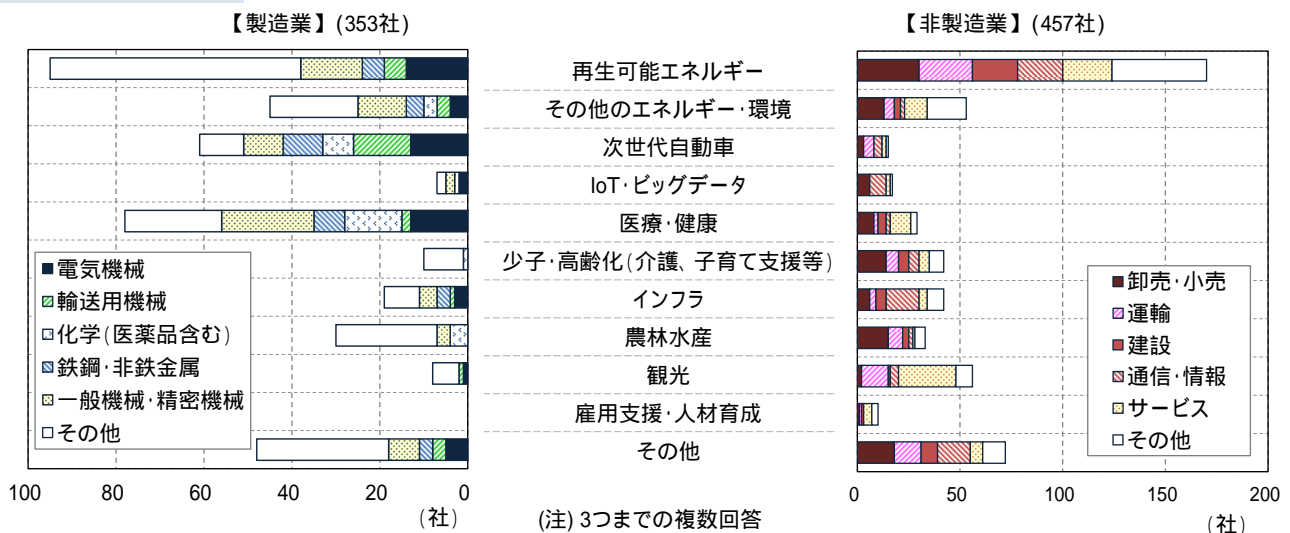


### <参考> 国内成長市場への取り組み(参考、中堅企業)

#### 製造業、非製造業ともに再生可能エネルギーが多く

- 中堅企業では、国内の成長市場については、製造業では再生可能エネルギー、医療・健康、次世代自動車関連など、非製造業では、再生可能エネルギー、インフラ関連、観光、その他のエネルギー・環境などに注力するとの回答が多くなった。

【参考、中堅企業】 図表3-7<参考>. 中期的に各社が取り組む成長市場の事業分野（回答数）

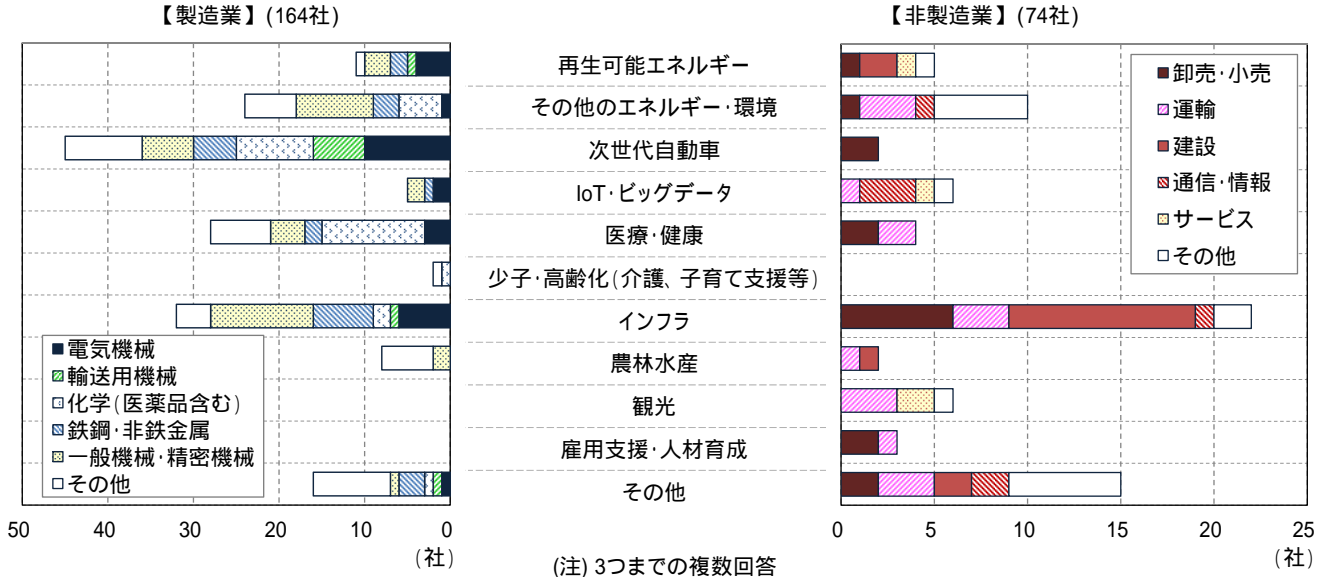


### 3-6. 海外成長市場への取り組み

#### 海外ではインフラや次世代自動車

- 海外市場では、製造業では次世代自動車関連、非製造業ではインフラ関連に注力するとの回答が多くなった。

図表3-8. 海外で中期的に各社が取り組む成長市場の事業分野（回答数）

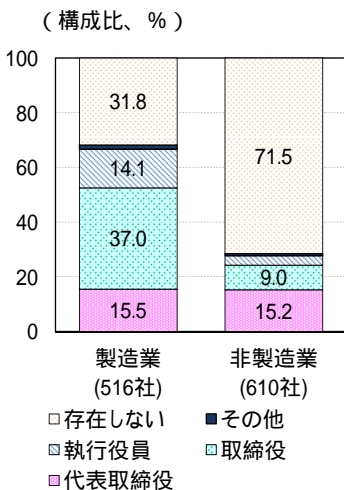


### 3-7. 技術経営

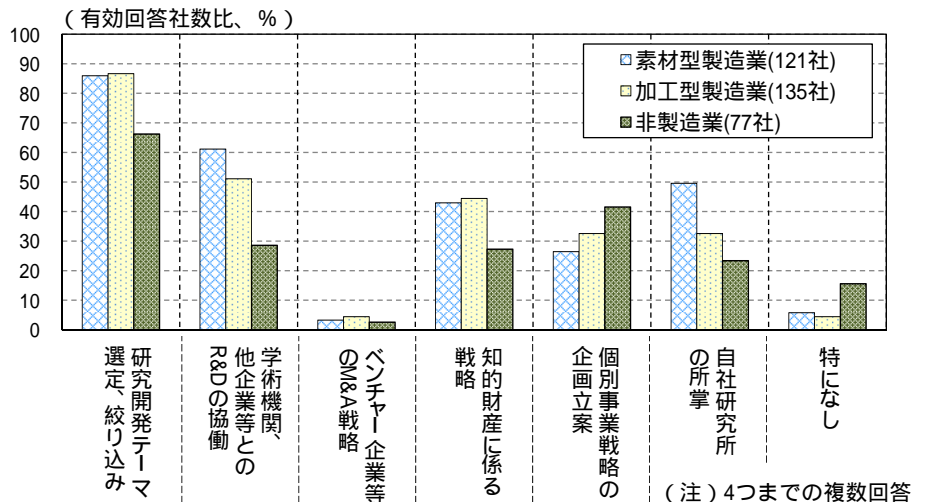
#### 製造業では約7割が最高技術責任者を任命

- 製造業では、約7割の企業が最高技術責任者（CTO）を任命しているが、代表取締役がCTOを勤める企業は15%程度にとどまる。
- CTOが代表取締役ではない場合、その権限は研究開発テーマの選定や他機関との連携などに限られる。知財戦略の権限まで有するケースは半数以下にとどまり、M&A戦略の権限まで有するケースは極めて少ないことが分かる。

図表3-9. 最高技術責任者の役職



図表3-10. 最高技術責任者の権限（代表取締役が務める場合を除く）



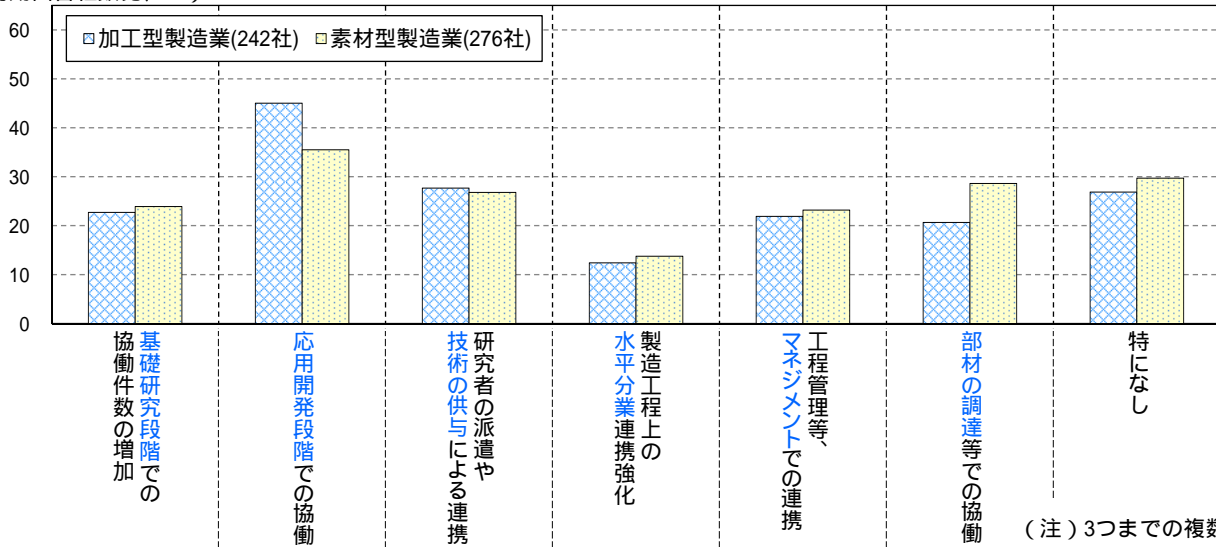
### 3-8. バリューチェーン企業との連携

#### 応用開発段階での協働を最も重視

- バリューチェーン企業との協働においては、加工型製造業を中心に、収益機会により近い応用開発段階での協働が重要との回答が最も多かった。そのほか、研究者の派遣や技術の供与による連携、基礎研究段階での協働のほか、素材型業種では、部材調達での協働を重視するとの回答も多かった。

図表3-11. バリューチェーン企業との連携強化上、重要と考える取り組み（製造業）

（有効回答社数比、％）



（注）3つまでの複数回答

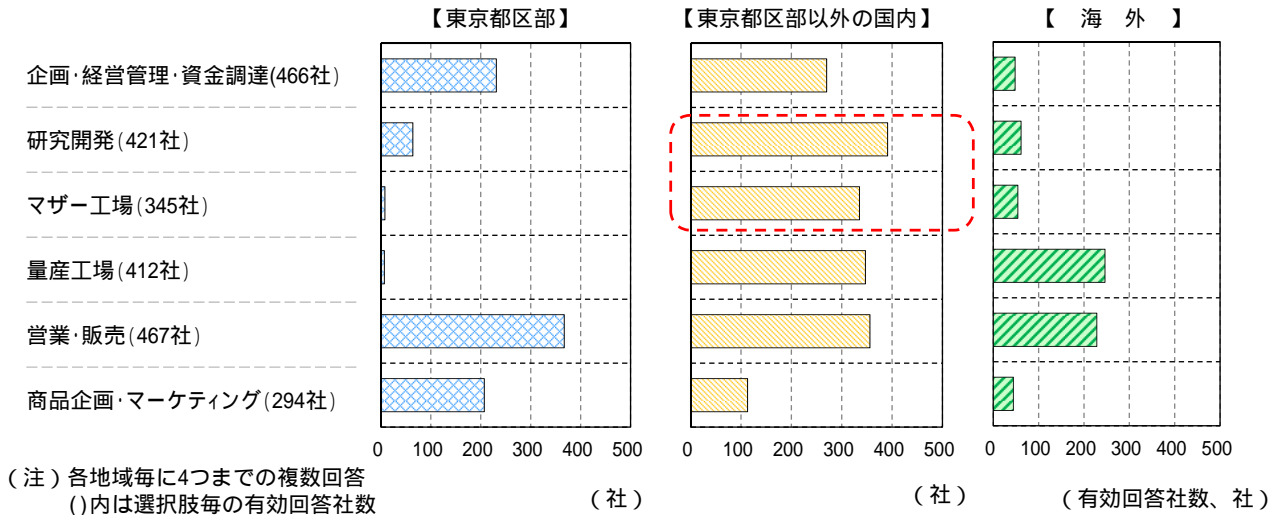
## 4. 地方創生にかかる企業の意識

## 4-1. 製造業の工場などの立地方針

### 地方は生産拠点や研究開発拠点として、重要な役割

- 経営企画・資金調達、マーケティングなどの本社機能については、多くの企業が東京に配置している。
- 量産工場は東京以外の国内と海外に配置しているが、研究開発やマザー工場は東京以外の国内に配置しているとの回答が最も多い。

図表4-1. 各部門の配置地域（製造業）

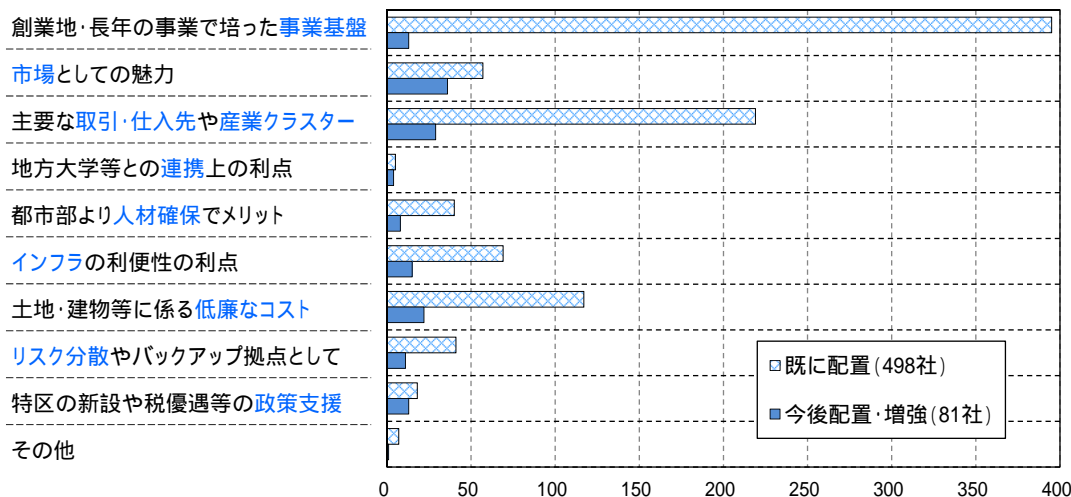


## 4-2. 製造業の地方拠点

### 地方立地の理由は長年の事業基盤

- 地方に何らかの機能や部門を設置している理由としては、長年の事業基盤との回答が最多となった。また、取引・仕入先や産業クラスターの存在も多かった。
- 一方、今後配置または強化する理由としては、市場としての魅力、取引・仕入先やクラスターの存在が挙げられたほか、少数ながらバックアップ拠点や政策支援を理由とする回答もみられた。

図表4-2. 東京都区部以外に機能を配置している理由（製造業）



(注) 各地域毎に3つまでの複数回答

(有効回答数、社)

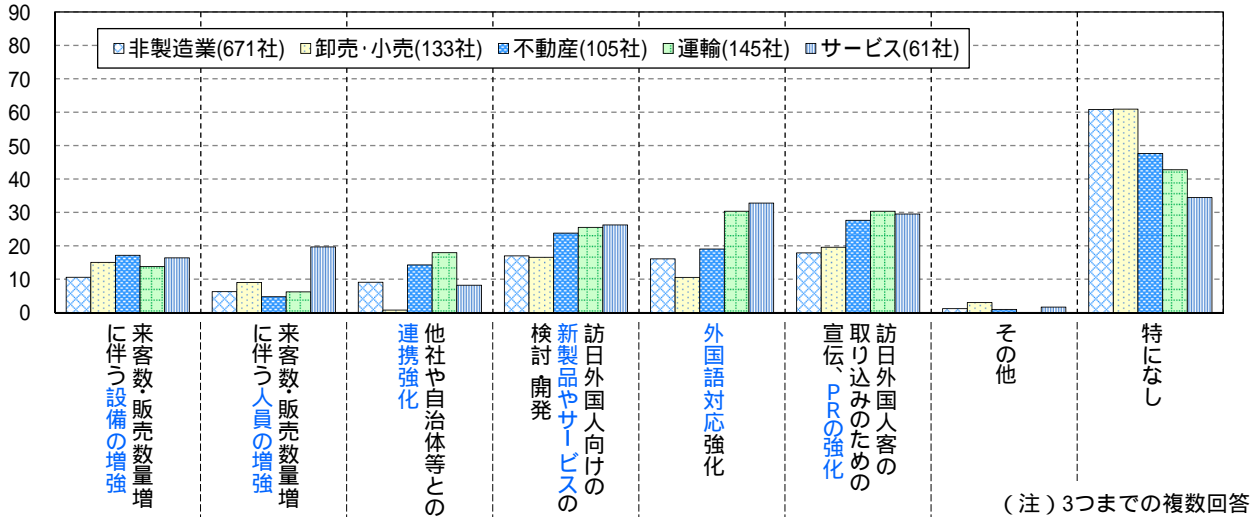
## 4-3. 訪日外国人対応に向けた取り組み

### サービス業や運輸業で対応の動き

- 訪日外国人の増加について、特に対応していないとの回答もみられたものの、訪日外国人と接する機会が多いサービス業や運輸業、卸売・小売業などを中心に、設備投資や人員を増やすとの回答や訪日外国人向けのサービス提供、PRの強化といった積極的な対応がみられた。

図表4-3. 訪日外国人対応に向けた取り組み

(有効回答社数比、%)



## <参考> 訪日外国人対応に向けた取り組み(中堅企業)

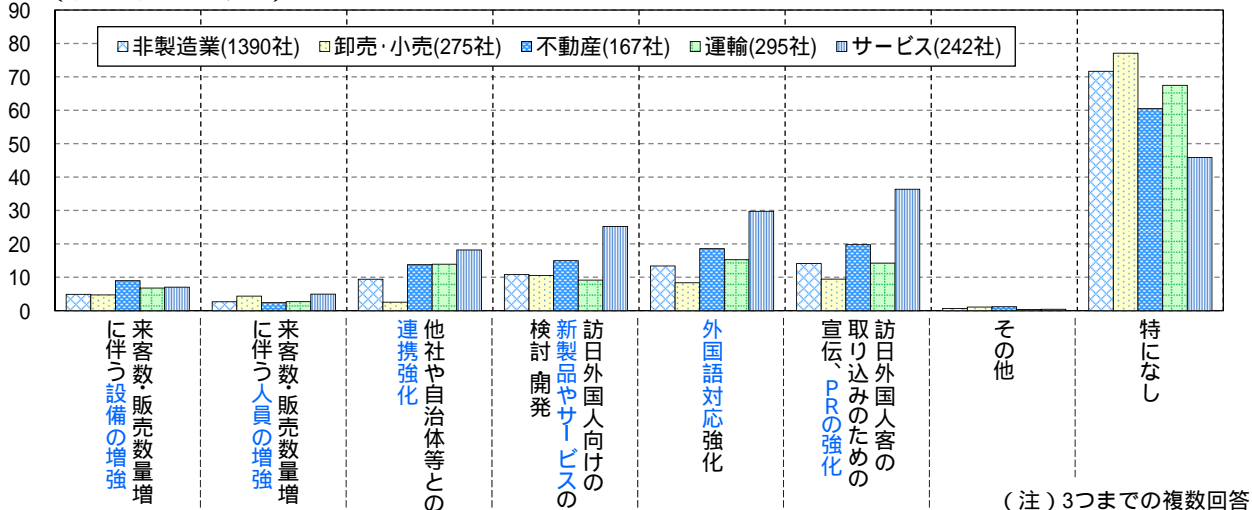
### 中堅企業は、大企業に比べてやや消極的な対応

- 大企業と比べて、「特になし」との回答が多く、やや消極的な対応となっている。
- 業種別では、訪日外国人客増加の恩恵の大きいサービス業で、PRの強化や外国語対応強化、新サービスの検討・開発などの点で、相対的に積極的な姿勢が確認できる。

#### 【参考、中堅企業】

図表4-3<参考>. 訪日外国人対応に向けた取り組み

(有効回答社数比、%)



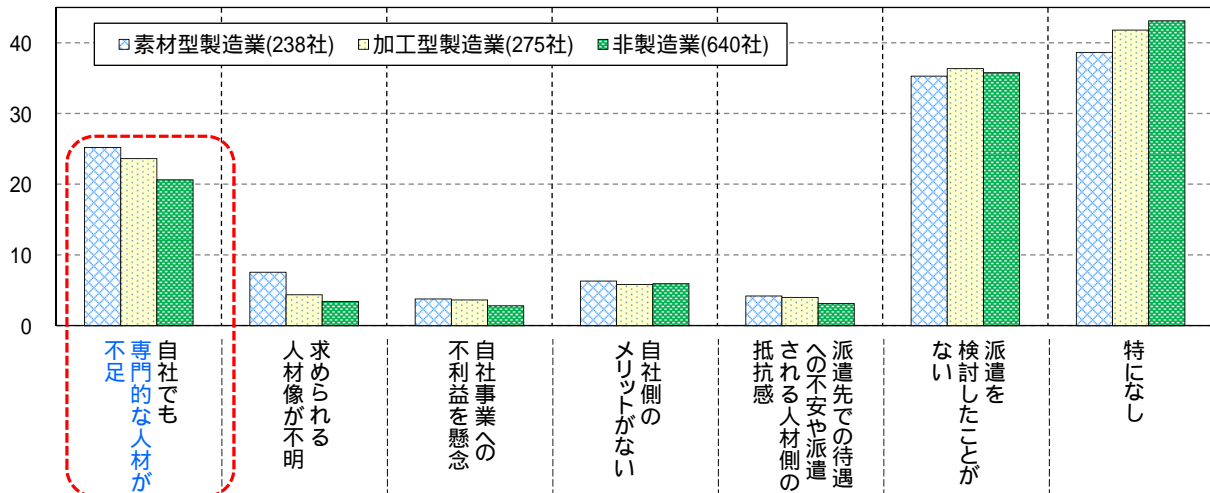


## 4-4. プロフェッショナル人材の活用

### グローバル人材、技術者など専門人材、多様な人材の活用など

- プロフェッショナル人材の地方中堅・中小企業への派遣の課題としては、特になしとの答えも多かったが、次いで派遣を検討したことがないと回答した企業が多くなった。
- 自社でも専門的な人材が不足していることなどが、企業のプロフェッショナル人材派遣への消極姿勢の背景となっている。

(有効回答社数比、%) 図表4-4. プロフェッショナル人材の地方中堅・中小企業への派遣にかかる課題



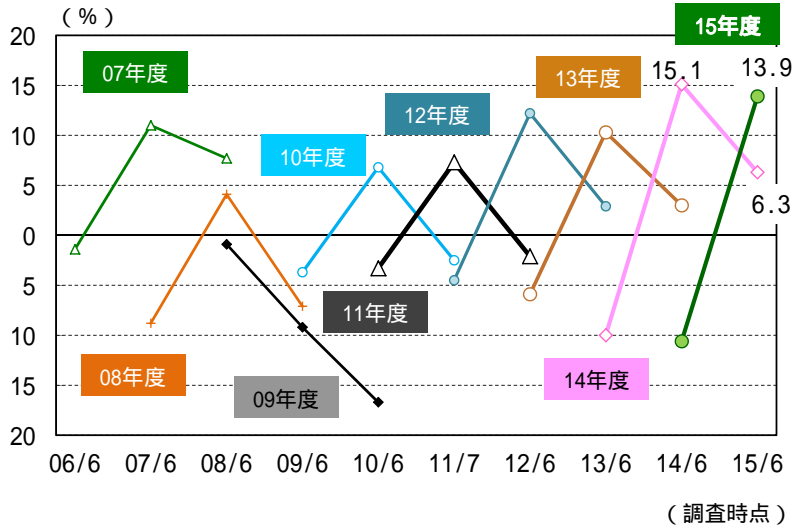
(注) 3つまでの複数回答

## 参 考

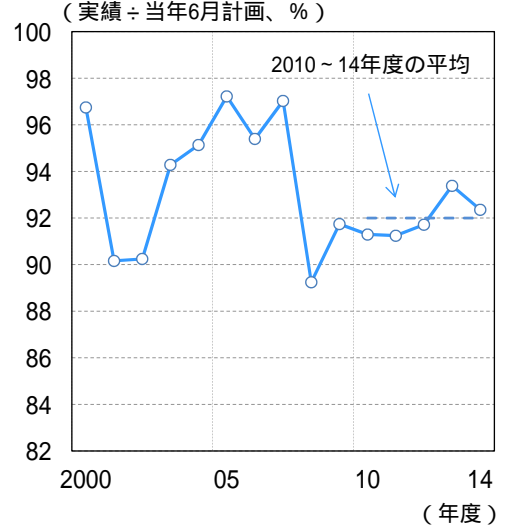
## <参考> 計画から実績にかけての「くせ」

- 計画の見直しや工期の遅れ等があるため、当初計画の中には計画通り実施されないプロジェクトがあり、当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される「くせ」がある。

参考1-1. 設備投資増減率修正パターン（全産業、計画 実績）



参考1-2. 当年計画の実現率（全産業）

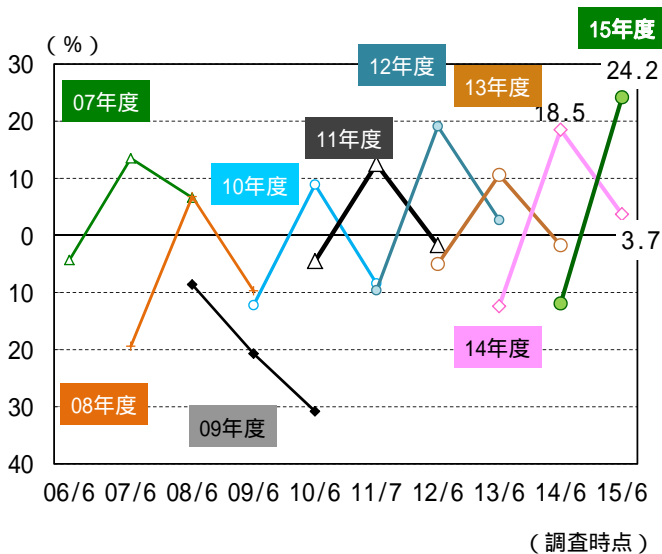


(注) 各年度について、前年6月計画、当年6月計画、実績の3回に亘って調査を実施

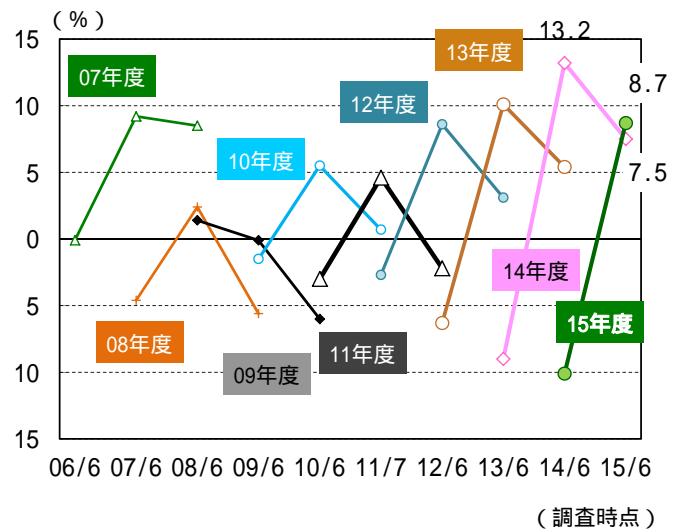
## <参考> 計画から実績にかけての「くせ」

参考1-3. 設備投資増減率修正パターン（計画 実績）

【製造業】



【非製造業】



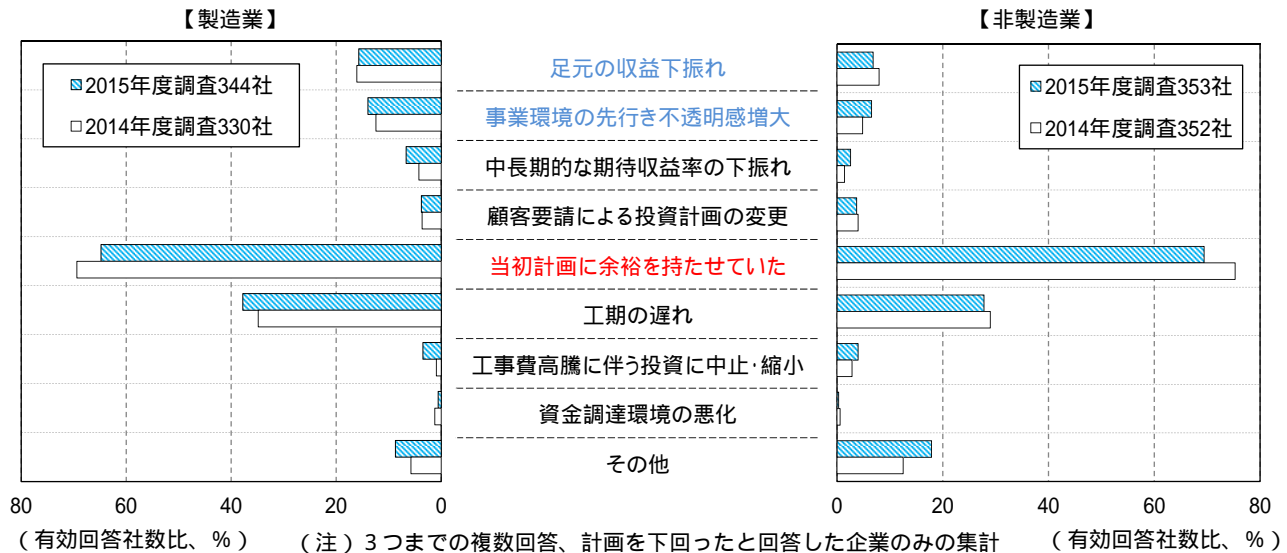
(注) 各年度について、前年6月計画、当年6月計画、実績の3回に亘って調査を実施

## < 参考 > 設備投資の前年度実績が計画を下回った理由

計画には実施不確定な設備投資も含まれ、実績は計画よりも下振れ

- 製造業、非製造業ともに4割以上の企業が、計画にある程度余裕を持たせていると回答。
- その他、工期の遅れや収益下振れ、先行き不透明感の増大等が下振れの要因となっている。

参考1-4. 前年度の実績値が当初計画を下回った理由

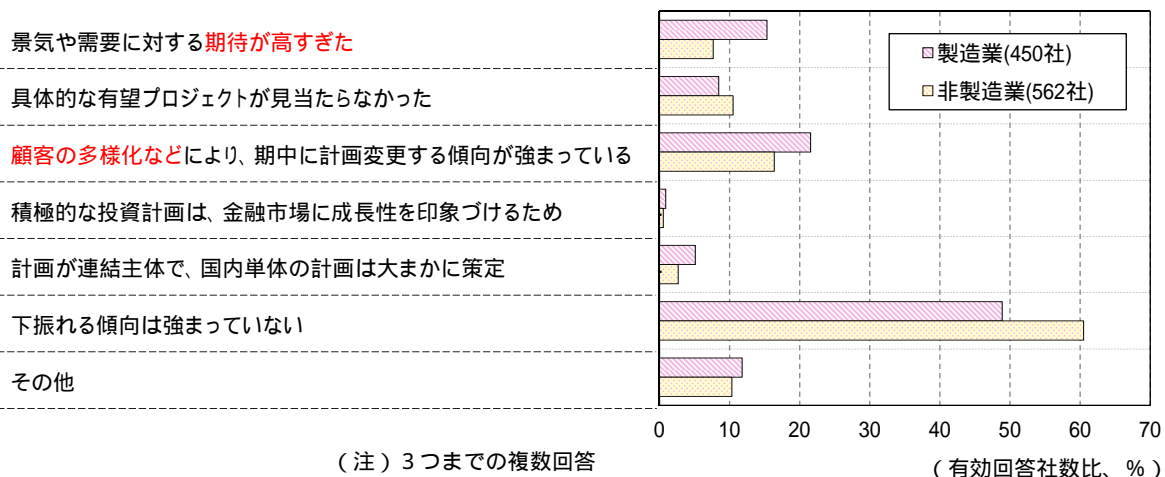


## < 参考 > 近年、実績が下方修正となる傾向が強まっている理由

約4割の企業が下方修正となる傾向が強まっていると認識

- 約半数の企業が計画段階から実績にかけて下振れる傾向は強まっていないと回答したが、約4割の企業が強まっていると認識している。
- 顧客の多様化などにより期中に計画変更する傾向が強まっているとの回答も多かった。またここ数年、年初の見通しに比して、景気が下振れる傾向もみられるなか、製造業を中心に景気や需要に対する期待が高すぎた、との回答も多かった。

参考1-5. 近年、設備投資実績が計画から下方修正となる傾向が強まっている理由



## ＜参考＞ 2014・2015・2016年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,203社		908社		14/13	15/14	16/15	2,203社	
	2014年度 実 績	2015年度 計 画	2015年度 計 画	2016年度 計 画				2014年度 実 績	2015年度 計 画
全 産 業	169,063	192,588	39,594	36,690	6.3	13.9	▲ 7.3	100.0	100.0
製 造 業	56,820	70,571	10,926	10,673	3.7	24.2	▲ 2.3	33.6	36.6
食 品	4,207	4,239	521	502	3.5	0.7	▲ 3.6	2.5	2.2
織 維	354	564	109	78	▲ 8.2	59.3	▲ 28.4	0.2	0.3
紙・パルプ	1,372	1,449	323	230	▲ 12.7	5.6	▲ 28.9	0.8	0.8
化 学	7,801	9,014	1,548	1,504	8.7	15.5	▲ 2.8	4.6	4.7
石 油	2,841	3,337	571	852	27.2	17.5	49.2	1.7	1.7
窯業・土石	1,357	1,848	803	492	4.8	36.2	▲ 38.6	0.8	1.0
鉄 鋼	5,799	5,784	636	753	10.7	▲ 0.3	18.5	3.4	3.0
非鉄金属	1,763	2,450	585	504	▲ 13.8	38.9	▲ 13.8	1.0	1.3
一般機械	6,100	7,498	1,742	1,881	▲ 3.9	22.9	8.0	3.6	3.9
電気機械	8,920	14,390	785	636	▲ 4.0	61.3	▲ 19.0	5.3	7.5
(電子部品等)	( 4,093 )	( 7,948 )	( 489 )	( 408 )	( ▲ 2.8 )	( 94.2 )	( ▲ 16.6 )	( 2.4 )	( 4.1 )
精密機械	1,133	1,549	729	621	▲ 1.4	36.7	▲ 14.9	0.7	0.8
輸送用機械	12,244	15,071	1,731	1,841	11.0	23.1	6.4	7.2	7.8
(自動車)	( 11,199 )	( 14,079 )	( 1,353 )	( 1,534 )	( 5.3 )	( 25.7 )	( 13.4 )	( 6.6 )	( 7.3 )
その他の製造業	2,929	3,380	843	777	▲ 6.5	15.4	▲ 7.9	1.7	1.8
非 製 造 業	112,243	122,018	28,667	26,017	7.5	8.7	▲ 9.2	66.4	63.4
建 設	4,274	4,167	979	537	36.5	▲ 2.5	▲ 45.2	2.5	2.2
卸売・小売	13,105	13,298	3,679	3,191	0.7	1.5	▲ 13.3	7.8	6.9
(小 売)	( 11,683 )	( 11,756 )	( 3,065 )	( 2,583 )	( 3.5 )	( 0.6 )	( ▲ 15.7 )	( 6.9 )	( 6.1 )
不 動 産	13,833	15,458	5,800	5,886	38.4	11.7	1.5	8.2	8.0
運 輸	26,285	31,454	7,542	6,863	7.4	19.7	▲ 9.0	15.5	16.3
電力・ガス	18,320	23,835	3,119	2,535	1.0	30.1	▲ 18.7	10.8	12.4
(電 力)	( 15,093 )	( 20,053 )	( 1,836 )	( 1,363 )	( 1.3 )	( 32.9 )	( ▲ 25.8 )	( 8.9 )	( 10.4 )
(ガ ス)	( 3,227 )	( 3,782 )	( 1,283 )	( 1,172 )	( ▲ 0.9 )	( 17.2 )	( ▲ 8.6 )	( 1.9 )	( 2.0 )
通信・情報	29,362	25,812	5,444	5,223	▲ 0.8	▲ 12.1	▲ 4.1	17.4	13.4
リ ー ス	4,210	3,963	515	469	61.8	▲ 5.9	▲ 8.8	2.5	2.1
サービ	2,342	3,166	1,025	983	▲ 4.3	35.2	▲ 4.1	1.4	1.6
その他の非製造業	512	865	564	330	▲ 29.0	69.0	▲ 41.5	0.3	0.4

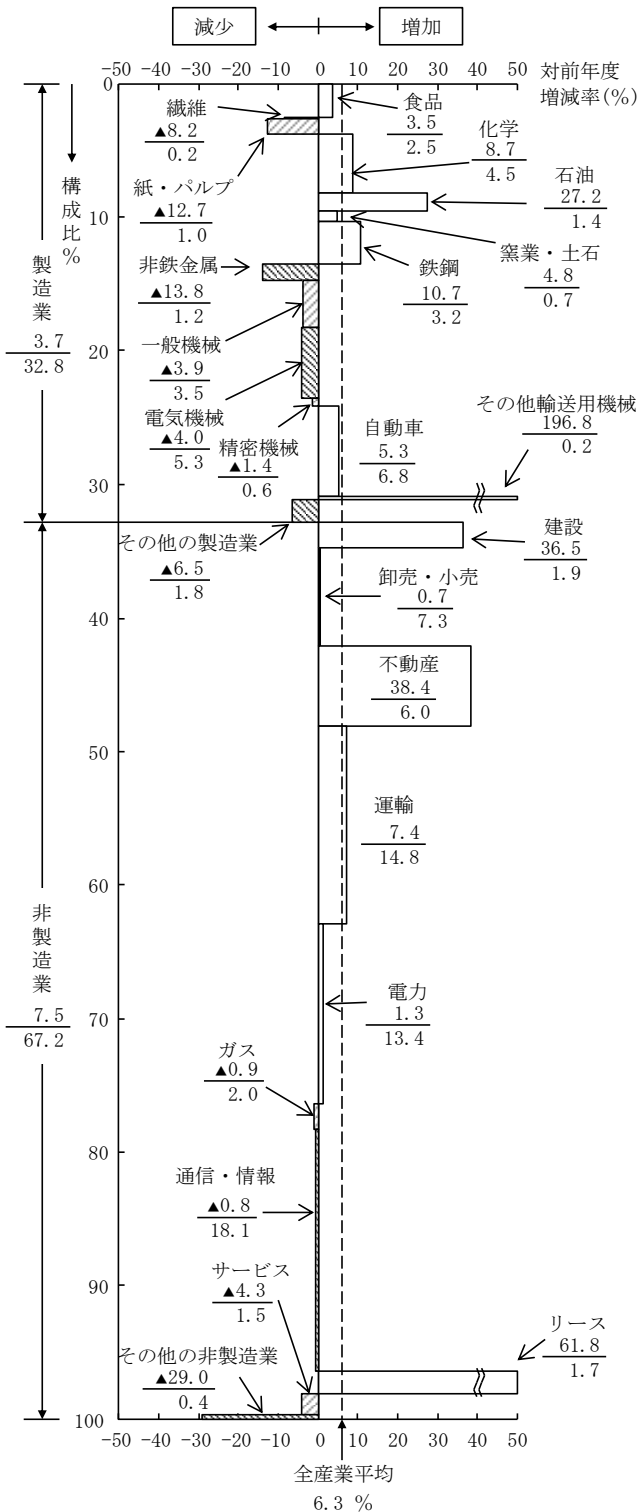
(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 漁業、鉱業、その他非製造業

# <参考>業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

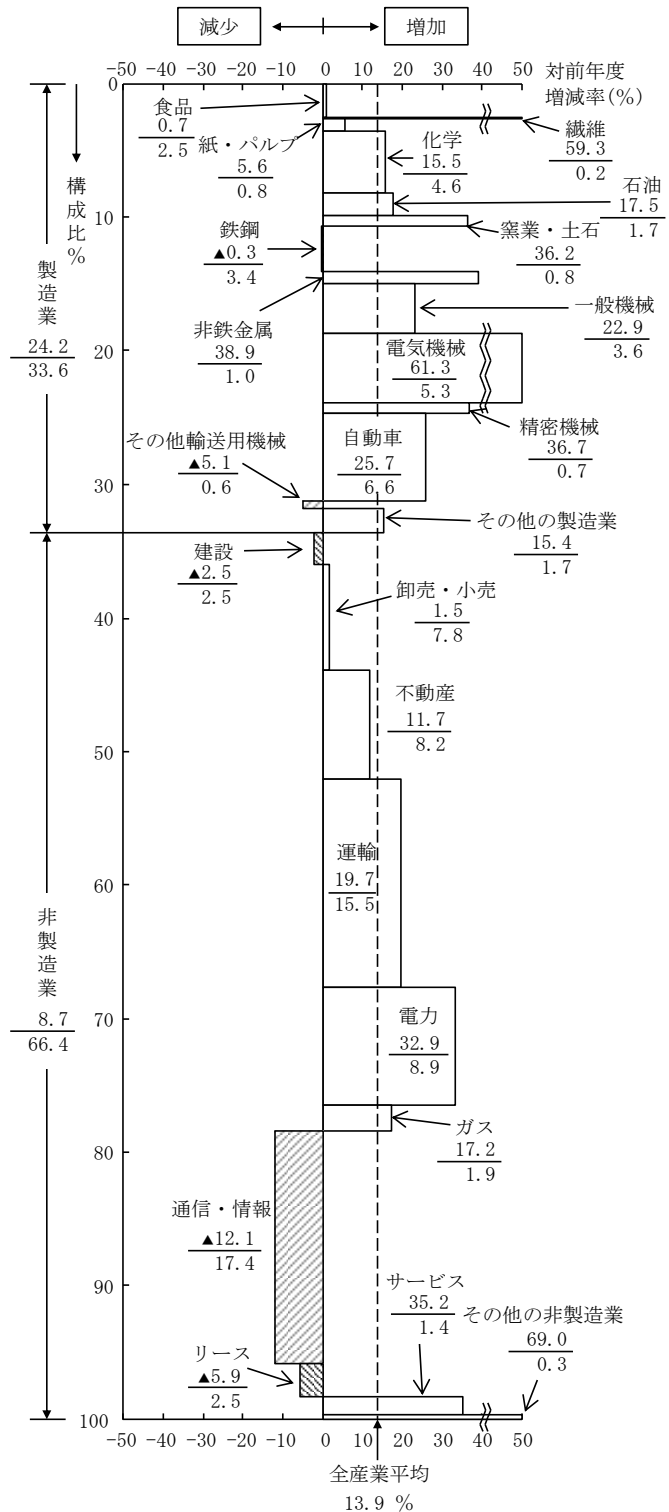
## 2014年度 【実績】

数字は 2014年度対前年度増減率  
2013年度 構成比



## 2015年度 【計画】

数字は 2015年度対前年度増減率  
2014年度 構成比



## ＜参考＞ 2015年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、下線の数字は2014年度実績額の全産業に占める構成比を、( ) 内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2014年度→2015年度）を示す。

### ＜製造業＞

食	品	加工食品や乳製品で増産投資や維持補修があり、5年連続で増加する。 2.5% (3.5%→0.7%)
化	学	電子・電池材料、衛生品向け化学品、医薬品が増加するほか、研究開発投資が幅広い分野で見られ、引き続き増加する。 4.6% (8.7%→15.5%)
石	油	製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、4年連続で増加する。 1.7% (27.2%→17.5%)
窯業・土石		自動車向け部材の伸びが拡大するほか、セメントやガラスも増加することから、3年連続で増加する。 0.8% (4.8%→36.2%)
鉄	鋼	高炉改修は一段落するものの、その他設備の維持補修や合理化投資が増加し、ほぼ横ばいとなる。 3.4% (10.7%→▲0.3%)
非鉄金属		電子機器や自動車向けの能力増強や新製品・製品高度化により増加する。 1.0% (▲13.8%→38.9%)
一般機械		航空機や自動車向けの新製品・製品高度化に加え、事務民生用機械の開発施設整備なども増えることから、増加する。 3.6% (▲3.9%→22.9%)
電気機械		スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイなどが増加するほか、データセンター新設などもあり、5年ぶりに増加する。 5.3% (▲4.0%→61.3%)
精密機械		医療用機器や計測器での工場増設や研究開発投資により増加する。 0.7% (▲1.4%→36.7%)
自動車		完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、4年連続で増加する。 6.6% (5.3%→25.7%)

### ＜非製造業＞

卸売・小売		スーパーの新店・既存店投資や専門店の新店投資の増加により、5年連続で増加する。 7.8% (0.7%→1.5%)
不動産		都心部大型開発案件や中古資産取得により3年連続で増加する。 8.2% (38.4%→11.7%)
運輸		鉄道で高速化・安全対策関連や不動産開発が増加するほか、物流施設整備や物流システム投資が継続し、船舶も増加することから、4年連続で増加する。 15.5% (7.4%→19.7%)
電力		安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資が広範にみられるほか、流通設備の投資もあり、増加する計画である。 8.9% (1.3%→32.9%)
通信・情報		放送サービス高度化などに伴う投資やデータセンター投資の増加があるものの、LTE関連の基地局投資が大幅に減少し、引き続き減少する。 17.4% (▲0.8%→▲12.1%)

## ＜参考＞ 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	2.9	▲ 9.6	—	19.1	—	2.7	▲ 2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲ 5.9	—	10.3	—	3.0	▲ 5.0	—	10.6	—	▲ 1.7	▲ 6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲ 10.0	—	15.1	—	6.3	▲ 12.4	—	18.5	—	3.7	▲ 9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲ 10.6	—	13.9	—	—	▲ 11.9	—	24.2	—	—	▲ 10.1	—	8.7	—	—
2016	▲ 7.3	—	—	—	—	▲ 2.3	—	—	—	—	▲ 9.2	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

# ＜参考＞2015年度地域別設備投資の動向

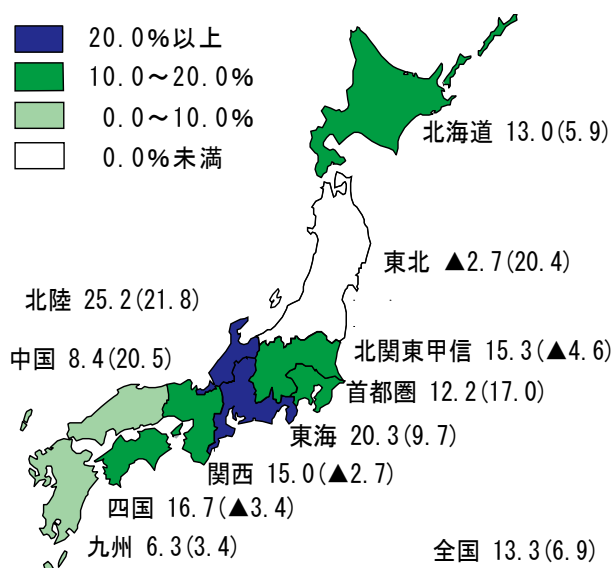
- 2015年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,126社（注））は、電気機械、運輸、電力、輸送用機械、不動産などを中心に、東北を除くすべての地域で増加し、全国計で13.3%増と4年連続の増加になる。
- 2014年度は、北関東甲信、関西、および四国は減少したが、その他の7地域で増加し、全国計では6.9%増と3年連続の増加となった。

（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象

調査対象企業 11,451社      地域別回答社数 5,126社

2015/2014年度地域別増減率(%)

( )内は2014/2013の増減率



2015年度地域別・業種別増減率

(%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	13.0	▲ 9.8	20.0
東北	▲ 2.7	6.6	▲11.5
北関東甲信	15.3	11.9	24.3
首都圏	12.2	23.7	9.2
北陸	25.2	39.1	14.2
東海	20.3	26.7	4.6
関西	15.0	39.7	4.1
中国	8.4	2.0	26.8
四国	16.7	18.5	11.2
九州	6.3	7.5	5.3
全国	13.3	23.1	8.1

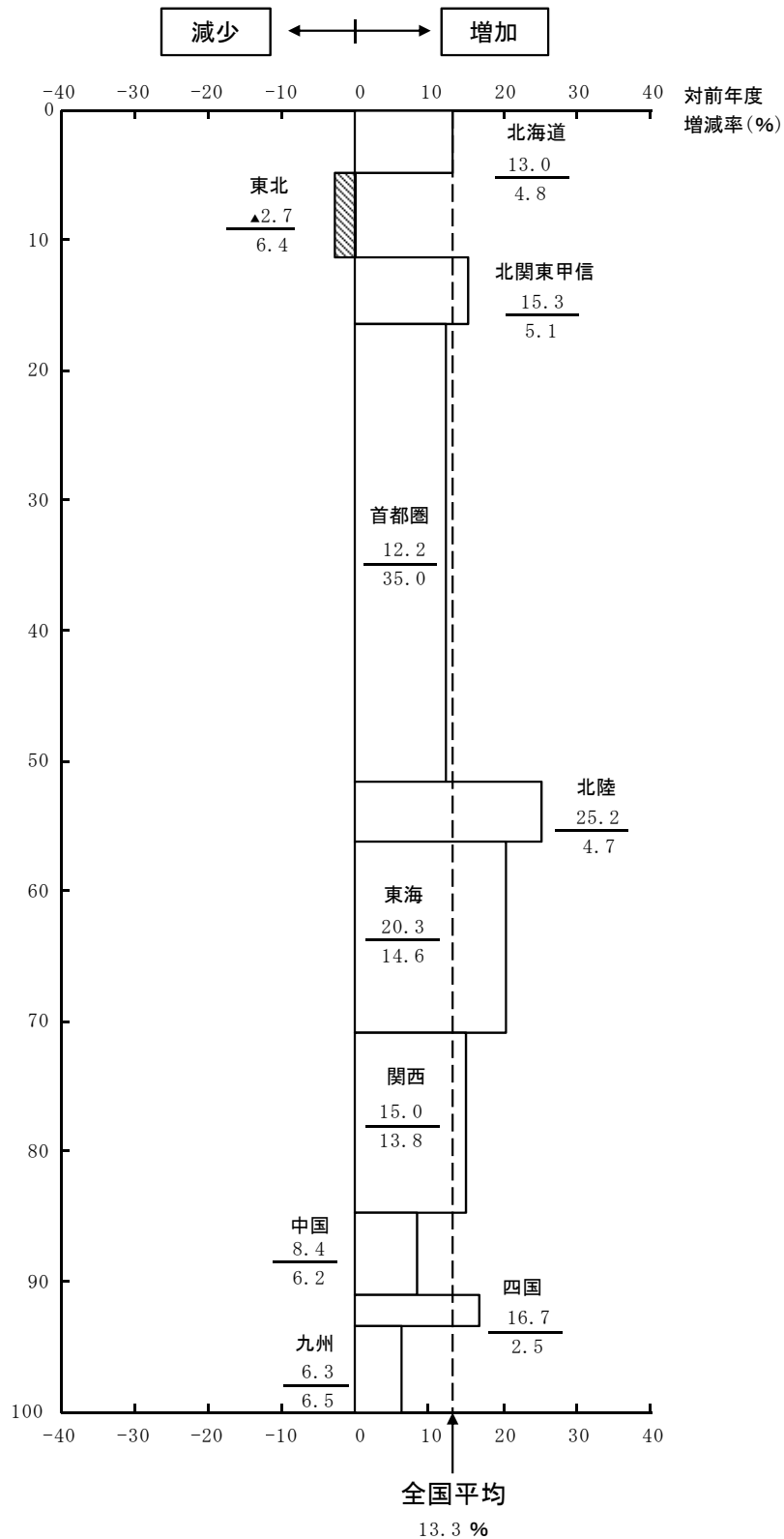
（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。



# <スカイライングラフ> (地域)

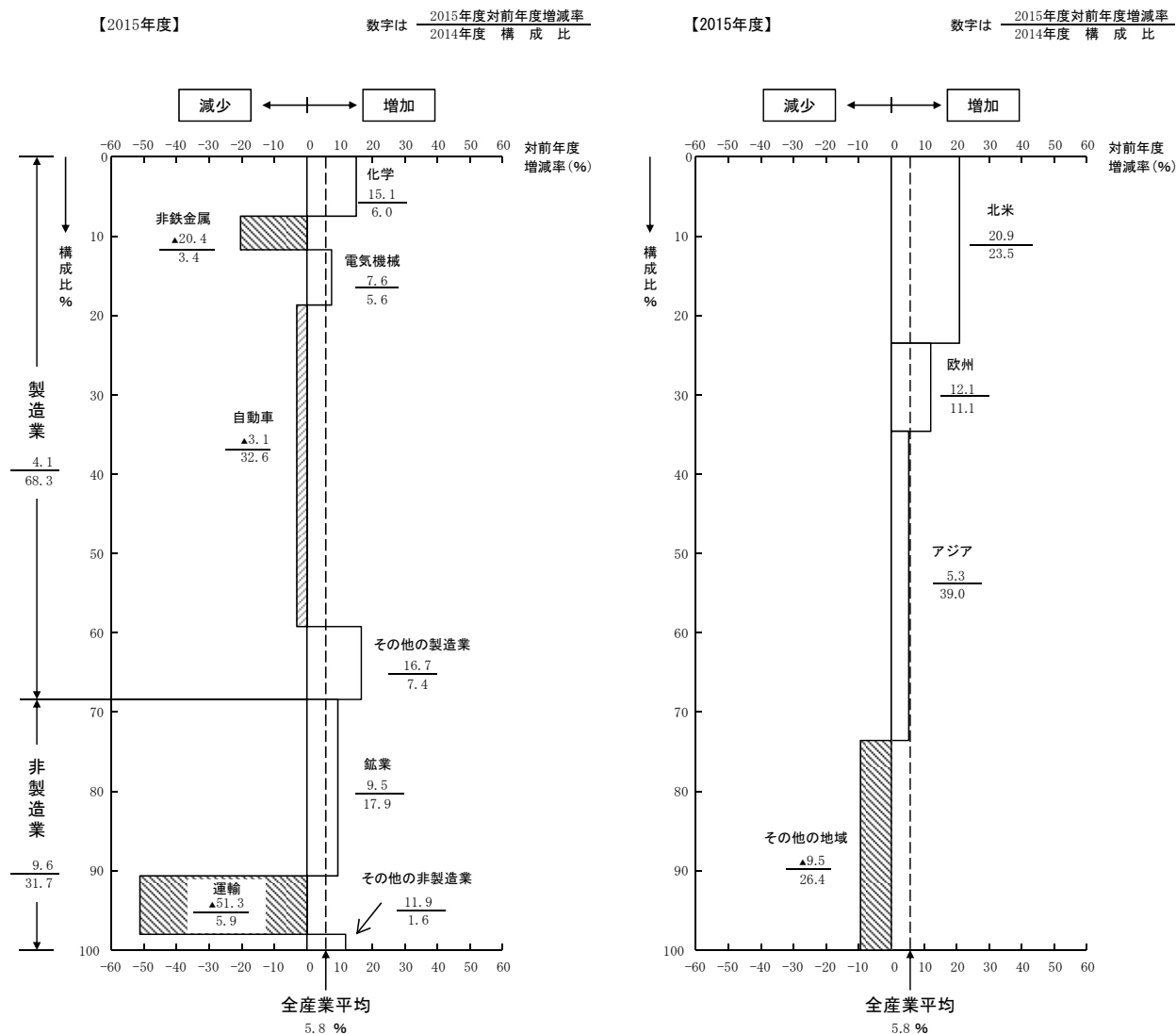
【2015年度】

数字は  $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度構成比}$

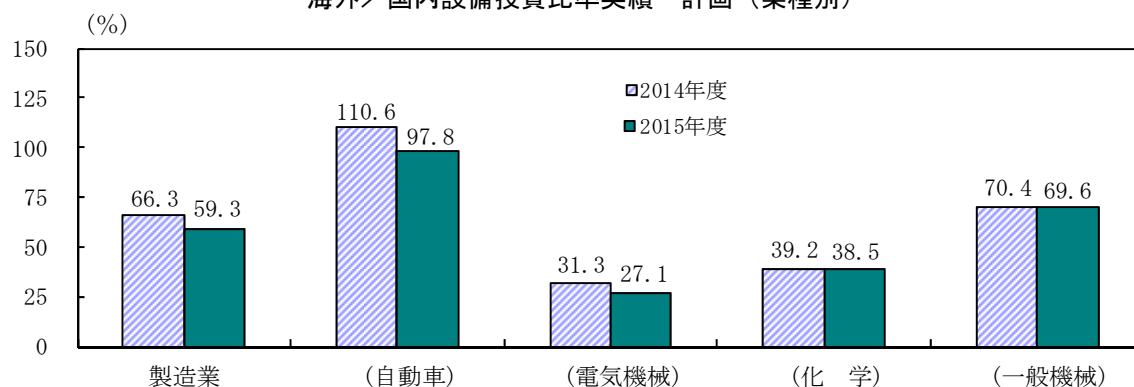


# <参考>2015年度業種別設備投資動向（海外）

## <スカイライングラフ>（海外）



海外／国内設備投資比率実績・計画（業種別）



(注) 海外／国内設備投資比率 = (連結ベースの海外設備投資 ÷ 連結ベースの国内設備投資) × 100

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2015

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱いいただきますようお願いいたします。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。